

平成26年度

**決算に係る主要施策の
成果説明書**

(一般会計)

(特別会計)

(水道事業会計)



新発田市

目 次

1	一般会計	・ ・ ・ ・ ・	1
2	土地取得事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	40
3	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	40
	（施設勘定）	・ ・ ・ ・ ・	42
4	介護保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	43
5	後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	46
6	簡易水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	46
7	農業集落排水事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	46
8	下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	47
9	宅地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	49
10	西部工業団地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	49
11	食品工業団地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	49
12	コミュニティバス事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	50
13	藤塚浜財産区特別会計	・ ・ ・ ・ ・	50
14	水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	51

1 一般会計

(注)「頁」は、決算書のページ番号

事務事業名の【新】表記は、新規事業

【議会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 政務活動事業	千円 5,348	会派及び議員個人の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付した。 ・会派 96千円/人 ・個人 144千円	議会費	75
議会報発行事業	1,958	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行した。 ・年4回 36,100部(定例会の翌月末に発行) ・配布先 各戸及び関係団体	議会費	75

【総務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
市民参画と協働 新春を祝う会開催事業	千円 717	各界各層の市民が一堂に会する賀詞交換会を開催し、当市の発展と市民の健康を祈念した。 ・参加者 520人	総務費	79
行政改革 市長会参画事業	3,007	本年度は、5県69市の首長が集う北信越市長会総会を10月16日・17日に当市で開催した。 ・出席者 230名	総務費	81
市庁舎施設維持管理事務	104,992	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図った。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 38,377千円 ・庁舎改修工事費 994千円	総務費	89
市庁舎建設事業 (旧新庁舎建設課)	468,429	現本庁舎の耐震性や老朽化の問題などから、地域交流センター駐車場に新庁舎を建設する。本年度は、本体工事などを行った。 構造 鉄筋コンクリート造 + 鉄骨造 建築面積 2,841.31㎡ 延床面積 12,995.69㎡ 階数 地下1階・地上7階・塔屋1階 高さ 33.82m ・工事監理委託料 10,275千円 ・オフィス環境整備委託料 1,199千円 ・庁舎建設工事費 452,881千円	総務費	97
市庁舎建設関連事業 (旧新庁舎建設課)	7,032	「市庁舎建設事業」に関連する諸事業を実施する。本年度は、現場写真撮影、交通量調査などを行った。 ・撮影編集等委託料 238千円 ・交通量調査委託料 6,772千円	総務費	97

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政管理等に要する一般経費 庁舎建設基金費 (旧新庁舎建設課)	千円 2,445	新庁舎の建設に要する費用に充てるため、基金の積み立てを行っており、利息分の積み立てを行った。 ・平成26年度末残高 2,264,332千円	総務費	107

【人事課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 職員総合システム再構築事業	千円 42,052	人事管理及び給与事務等の効率化を図るため、職員総合システムの再構築を行い、平成27年1月1日から運用を開始した。 ・システム設計委託料 38,772千円 ・システム保守管理委託料 1,663千円 ・電子計算機等借上料 1,617千円	総務費	81
【新】職員メンタルヘルス対策事業	3,356	職員のメンタル不調を予防し、少数精鋭による円滑な業務遂行を図るため、職員のメンタルヘルス対策を強化した。 ・メンタルヘルス専門員の設置 2,100千円 ・職場ストレス度検査の実施 1,256千円	総務費	85
職員研修及び能力開発事業	11,529	行政のプロ意識を持ち、多様化する市民ニーズに対応する人材育成のため、職員研修を実施した。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修(階層別研修・専門研修)、人権同和問題・男女共同参画社会形成研修、交通安全研修、保育士研修、技士研修、職員健康度向上研修、人事評価制度研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察、民間企業研修ほか	総務費	85
【新】職員の接遇等能力向上研修事業	848	おもてなしの意識醸成と接遇の技能習得を目的とした職員研修を実施した。 ・講師謝礼 24千円 ・接遇研修委託料 824千円	総務費	85

【みらい創造課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 広報発行事業 (旧総務課)	千円 15,947	市内の話題記事を増やし、より親しみやすい「広報しばた」の紙面づくりを行った。 ・年間発行回数 24回(毎月1日・15日) ・年間発行ページ数 524ページ ・年間発行部数 890,480部	総務費	87
F M広報事業 (旧総務課)	19,500	「エフエムしばた」に番組制作・放送を委託した。 ・通常番組 情報ボックス 1,095回 情報ランド 104回(再放送含む) スポット放送 (随時) イベント告知 (随時) ・緊急放送 火災情報(随時)、気象情報(随時)ほか	総務費	89

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革 食の循環によるまちづくり推進事業 (旧企画政策課)	2,093	食の循環によるまちづくりの普及啓発事業を、市民、関係団体等で構成する食の循環によるまちづくり推進委員会との連携により実施した。 ・食の循環しばたリレートーク及びお弁当選手権の開催 ・専用ホームページやしばた食の循環応援団等の活用による、市内外への「食の循環のまち新発田」の情報発信	総務費	95
中心市街地整備 新発田駅前複合施設建設事業 (旧企画政策課)	466,329	新発田駅前の遊休地に図書館を核とした複合施設を建設する。本年度は、建設工事及び管理運営方針の策定、並びに民間棟実施設計に対する補助を行った。 ・建設工事費 426,900千円 ・管理運営方針策定委託料 5,810千円 ・民間棟実施設計補助金 10,862千円	総務費	91
<繰越明許費分> 新発田駅前複合施設建設事業 (旧企画政策課)	118,631	新発田駅前複合施設の行政棟の実施設計と、民間棟基本設計に対する補助を行った。 ・行政棟実施設計委託料 112,903千円 ・民間棟基本設計補助金 5,728千円	総務費	93
子育て 婚活支援事業 (旧こども課)	2,798	少子化の一つの要因である未婚化対策として、独身男女の出会いイベント・セミナーを実施した。 ・婚活イベント回数 7回 ・婚活セミナー回数 5回 ・親御さんセミナー回数 2回 イベントで出会い、成婚したカップルへお祝い記念品を贈呈した。 ・成婚カップル 2組	民生費	149
住宅・住環境 定住化促進事業 (旧建築課)	2,951	定住促進を図るため、市外からの転入者を対象とした中心市街地における住宅新築・取得費用の一部補助を行った。また、空き家バンク制度による住宅購入の祝金補助制度により、物件の売却者及び購入者に祝金を支出した。 ・住宅取得補助金 2件 ・空き家バンク祝金補助金 3件	土木費	221
防災 コミュニティFM難聴地域解消事業 (旧総務課)	10,022	難聴地域を解消し、災害時の情報伝達体制を強化するために「エフエムしばた」が行う、菅谷中継局及び藤塚浜中継局の設置に必要な調査・設計に係る経費を負担した。	消防費	237

【契約検査課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革 電子入札システム導入事業	5,545	入札・契約事務の効率化・透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施した。	総務費	81

【情報政策課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
情報通信 住民情報システム管理運営事業	175,434	住民情報システムの運用保守、システム改修、機器等の管理を行った。 ・全55業務システム （住基、税、介護、健康管理、福祉等） ・端末総数233台、プリンター93台 ・住民情報系ネットワーク接続施設 11施設	総務費	85
【新】住民情報システムクラウド化事業	80,343	住民情報システムのクラウド化を、マイナンバー制度の対応を含めて行った。 ・クラウド化 52,907千円 ・マイナンバー制度 27,436千円	総務費	85
内部情報システム管理運営事業	107,239	内部情報基盤としての庁内LANと、庁内LAN上で稼動する各種システムの維持管理を行った。 ・庁内LAN端末総数 831台 ・ネットワーク接続施設 69施設（小中学校、幼稚園、保育園含む） ・グループウェアシステム、行政内部情報システム（財務、文書、庶務、電子決裁）、ホームページ、施設予約、電子申請	総務費	85
【新】保育園等ネットワーク整備事業	4,084	市立の幼稚園・保育園18園に庁内LANを整備し、庁内の情報共有・情報伝達等を行った。 ・ネットワーク接続と庁内LAN端末36台を整備	総務費	87
統合型地理情報システム構築事業	18,472	地図情報を利活用できる地理情報システム（GIS）の構築を行った。 ・本年度は地形図整備、市民公開用GISの稼働を実施 ・開発期間 平成24年度～平成27年度（平成25年度～庁内利用開始） ・総事業費 79,995千円	総務費	87
新庁舎情報基盤整備事業	37,422	新庁舎建設に合わせて新たなネットワーク基盤を構築するための詳細設計を委託した。 ・事業費 31,698千円 新庁舎での総合窓口開設に向け、システム構築設計を行った。 ・事業期間 平成26年度～平成28年度 ・事業費 5,724千円	総務費	87
情報基盤 地域情報基盤整備事業	5,765	市がIRU方式（公設民営）で整備した紫雲寺地区光伝送路設備の維持管理を行った。	総務費	91
行政改革 国・県統計調査受託事業（旧総務課）	14,048	行政施策等の基礎資料を得るため、経済センサス（基礎調査）、商業統計調査等の統計調査を実施した。	総務費	119

【人権啓発課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
人権	千円			
核兵器廃絶平和都市宣言事業	1,215	国際平和に寄与する人材の育成を図るため、次代を担う市内中学生を広島平和記念式典に派遣するとともに、しばた平和のつどいを開催するなど、市民の平和意識の高揚を図った。	総務費	93
人権フェスティバル開催事業	896	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会、関係団体の紹介等を中心としたしばた人権フェスティバルを開催した。 ・来場者 500人	総務費	99
男女共同参画 男女共生市民講座開催事業	220	男女共同参画社会の実現を図るため、市民を対象に男女共同参画の啓発を行う講座を各地域で開催した。 ・開催回数 5回 ・参加者 164人	総務費	95
同和行政・同和教育 隣保館管理運営事業	10,348	同和問題をはじめとする人権問題の解決を図る人権啓発の拠点施設として、各種隣保館事業を実施した。	民生費	135
部落解放同盟新発田住吉支部支援事業	2,100	同和問題の早期解決を図るため、活動補助金を交付した。	民生費	135

【税務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革	千円			
固定資産税・都市計画税賦課事業	31,861	評価精度向上と適正な賦課の推進を図るため、評価資料等の整備、異動情報の更新及び土地評価の下落修正を行い、平成27年度固定資産評価替えを実施した。 ・時点修正に伴う標準宅地鑑定 312地点 ・平成27年度評価替え資料作成 ・地番現況図・家屋外形図の異動更新	総務費	109

【収納課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革	千円			
滞納整理事業	10,340	市税、料金等の収納及び滞納整理を促進することにより、納税の公平性と自主財源の確保に努めた。今年度は新潟県全体で行った、市県民税の特別徴収への移行取組により、現年課税分の収納が良好となった。	総務費	109

【市民生活課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革	千円			
戸籍管理事業	15,659	戸籍システムの維持管理を行い、戸籍法に基づく身分関係を公証する戸籍業務を正確かつ円滑に行った。	総務費	111

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 住基・印鑑登録管理事業	千円 10,545	住民基本台帳法に基づき住民異動処理を適切に行った。	総務費	111
地域福祉 公衆浴場確保対策事業	2,863	公衆浴場業者への運営経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上、福祉の増進に努めた。	衛生費	159
防犯・交通安全 消費者行政推進事業	4,095	相談員を2人配置し、多重債務や悪質商法等の消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に対して、解決に向けた情報提供や司法書士等の専門家への誘導を行った。また、中学生(3校)を対象とした消費者講座開催、全中学校に啓発用チラシ等を配布し、被害の早期予防に努めた。	商工費	191

【地域安全課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
防犯・交通安全 防犯対策事業	千円 1,413	防犯意識の高揚を図るとともに、防犯関係団体や地域コミュニティなどとの連携により、地域の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進した。 ・防犯活動支援補助金 ・新発田市防犯組合の活動支援 ・新発田地区防犯連合会への参画	総務費	97
交通安全対策事業	8,122	交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努めた。 ・交通安全教室等 開催回数 161回 参加人数 13,935人	総務費	97
駅周辺駐輪場等管理事業	5,200	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、新発田駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い、利用者の利便性向上に努めた。	総務費	97
市営駐車場維持管理事業	1,257	中央商店街等の利便性向上と路上駐車を防止を図るため、市営中央パークの維持管理に努めた。	総務費	99
高齢者運転免許証自主返納支援事業	741	高齢者による交通事故の減少を図るため、高齢者の自動車運転免許証の返納を支援した。 ・運転免許証返納申請件数 147件	総務費	99
交通安全施設整備事業	6,908	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所にかーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理に努めた。 ・カーブミラー等新設 12件 1,375千円 ・カーブミラー等修繕 54件 5,067千円	土木費	217
消防・救急 広域常備消防活動運営事業	786,050	火災や救急救命など各種災害からの市民の生命・身体・財産の保護に努めた。 (新発田地域広域事務組合負担金) ・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業 ・職員研修事業 ・啓発事業	消防費	233

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
消防・救急 非常備消防活動運営事業	106,056	消防団組織の強化及び活動の活性化を推進した。 ・迅速な災害出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実	消防費	233
○消防施設整備事業	12,741	消防団の迅速かつ的確な消火活動を推進するため、 消防施設の整備を図った。 ・消防ホースの更新 ・消火栓設置・移設等	消防費	235
防災 防災基盤整備事業	34,940	防災基盤となる施設を整備し、消防防災体制の充実に努めた。 ・消防器具置場の新築(2か所) ・消防ポンプ自動車の更新(1台) ・ホース乾燥塔の移設	消防費	235
災害対策事業	8,478	防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民の防災意識の高揚と平時からの災害対策の強化を図った。 ・新発田市防災会議等の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災システムの運用 ・あんしんメールの運用	消防費	235
防災対策推進事業	12,443	防災訓練等を通じて、市民又は地域の防災意識の啓発を図るとともに、自治会や自主防災組織の育成支援を行い、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進した。 ・防災行政無線のデジタル化に向けた関係機関協議 ・モーターサイレンの改修 ・ハザードマップシステム、ホームページの維持管理 ・自主防災組織への運営、資機材購入助成による育成支援	消防費	235
災害情報伝達システム整備事業	1,562	コミュニティFMラジオ波による緊急告知FMラジオの運用を行うとともに、災害等の緊急情報や、消防庁が発信する全国瞬時警報を受信するシステム(J-ALERT)の運用を行った。 ・緊急告知FMラジオの運用 ・J-ALERTの保守・運用	消防費	237
土砂災害警戒区域避難体制整備事業	7,504	土砂災害防止法に基づき、県から指定された土砂災害警戒区域及び特別警戒区域の住民の迅速な避難体制の整備強化を図った。 ・緊急告知FMラジオの配備による避難情報伝達体制の整備 ・土砂災害警戒区域標識の設置 ・ハザードマップシステムの改修	消防費	237

【環境衛生課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
自然環境保全 住宅用太陽光発電システム設置支援事業	千円 9,720	地球温暖化防止対策の一環として、住宅に設置する太陽光発電システムに係る設置費用の一部を助成した。 ・助成件数 36件	衛生費	163
環境美化・衛生 環境美化推進事業	631	ごみの不法投棄防止の巡回調査や回収のほか、新発田市大クリーン作戦等を実施し、不法投棄の防止や生活環境の向上を図り、環境美化の推進に努めた。 ・大クリーン作戦ボランティア参加者 17,560人 ・ゴミ回収量 総量 37.9t うち可燃ごみ 23.2t 不燃ごみ 14.7t	衛生費	163
生活環境保全 可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	156,724	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設へ搬入した。	衛生費	165
家庭ごみ有料化事業	55,710	家庭ごみの収集処理経費の一部を市民に負担してもらうことで、ごみの減量化を推進した。 ・家庭ごみ収集量 18,208t うち可燃ごみ 17,465t 不燃ごみ 743t	衛生費	165
ごみの出し方啓発事業	9,559	ポスター等による分別意識の啓発、ごみステーション補修等のほか、指定ごみ袋の管理・配送と併せて地域パトロールや不法投棄回収など、ごみの減量化を推進した。	衛生費	165
家庭生ごみ堆肥化推進事業	12,112	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適正分別を実施し、有機資源センターへ搬入するとともに、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、生ごみの再資源化・資源循環を推進した。 ・家庭生ごみ収集量 191t ・生ごみ処理機器購入支援 51件 ・電動生ごみ処理機器購入支援 2件	衛生費	167
資源ごみ収集処理事業	149,295	生活系ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクル、資源循環を推進した。 ・資源ごみ収集量 4,735t ・リサイクル率 20.6%	衛生費	167
【新】し尿等下水道投入施設運営事業	163,236	市内及び聖籠町（事務の受託）で発生する、し尿及び浄化槽汚泥を流域下水道に希釈して投入する施設を管理運営した。 ・汲取りし尿 12,896kl ・浄化槽汚泥 25,635kl	衛生費	167

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
市民参画と協働 コミュニティセンター管理運営事業	千円 28,121	コミュニティセンター（9施設）の管理運営を委託した。	総務費	81

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
市民参画と協働 コミュニティセンター 建設事業	20,642	地域のコミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンターを整備した。 川東地区コミュニティセンター ・鉄骨造平屋建て 776.82㎡ ・実施設計委託料 14,526千円 ・測量・設計・登記委託料 6,116千円	総務費	93
公会堂等建築支援事業	12,757	11の自治会に、公会堂等の新築、用地買取、下水道接続、増改築等工事費の一部を助成した。 ・新築 1件 ・用地買取 1件 ・増改築補修 6件 ・下水道接続 3件	総務費	93
公共交通 公共交通対策事業	55,100	市民の生活交通確保のため、営業廃止路線への代替バスの運行補助（9路線）及び営業路線の運行維持に必要な運行欠損額の一部補助（3路線）を行った。	総務費	91
都市間・国際交流 都市間交流推進事業	408	都市間交流推進のため、国内の友好都市・姉妹都市を訪問し交流する市民団体へ事業費の一部補助を行った。 ・補助金交付実績 3団体	総務費	93
国際交流推進事業	109	海外友好都市との交流を推進するため、民間交流を促進し、中央公民館と共催で国際理解講座を開催して市民の国際理解を深めた。	総務費	95
防災 災害対策事業	6,382	東日本大震災に伴う避難者相談所の運営など当市で避難生活をする避難者支援を行った。 ・年間開設日数 284日 ・年間利用者数 4,214人	消防費	235

【豊浦支所】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革 豊浦支所耐震化事業	61,236	豊浦庁舎の耐震化を図るため、耐震補強工事及び外壁の改修工事を実施した。	総務費	101

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革 【新】紫雲寺支所移転 整備事業	1,134	現庁舎の老朽化により支所機能を移転するため、移転先である健康プラザしうんじの改修工事に係る実施設計を行った。	総務費	101

【加治川支所】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
市民参画と協働 加治川支所地域協働推進事業	千円 535	地域の宝である大峰山桜樹林を守るため、森林整備活動に取組んでいる加治川さくらの里づくりの会に地域協働推進事業として経費を助成し、一般参加者とともに大峰山桜樹林の下草刈りなどを実施した。 ・実施回数 2回 ・参加者 76人 ・実施面積 約6,000㎡	総務費	101

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
健康づくり 食生活改善推進事業	千円 1,821	生活習慣病予防のために教室等を開催し、望ましい食習慣の普及を行った。 ・実施回数 133回 ・参加者 1,888人	衛生費	155
めざせ100彩健康づくり 推進事業	5,017	子どもの頃からの健全な生活習慣確立及び成人期の生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」、「運動習慣の定着」、「健康管理の定着」を柱とした健康づくりのための普及啓発を実施した。 (主な事業) ・健康ウォーク事業 しおかぜウォーク 6月 8日 296人 歴史ウォーク 9月28日 578人 紅葉ウォーク 10月25日 515人 ・健康づくりフェスティバル 11月8日 延べ参加者数 5,600人 ・健康づくりスタンプラリー 延べ達成者数 420人	衛生費	155
新発田市保健自治会支援 事業	4,126	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会の支援を行った。 ・地区保健自治会数 81団体 ・活動回数 157回 ・活動参加者 1,805人	衛生費	155
基本健康診査事業	83,383	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着眼した生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に、健診を実施した。 ・受診者数 9,010人	衛生費	155
成人保健活動事業	9,282	健康教育・健康相談・特定保健指導・訪問指導・市民健康栄養実態調査を実施した。 健康教育・健康相談・特定保健指導・訪問指導 ・延べ参加者数 5,485人 ・延べ訪問指導者数 2,162人 市民健康栄養実態調査実施数 ・栄養摂取状況調査 673人 ・生活習慣調査 771人 ・身体状況調査 733人	衛生費	157

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
健康づくり がん検診事業	千円 92,383	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸(けい)がん、乳がん、前立腺がんの早期発見、早期治療を目的に検診を実施した。 ・胃がん検診受診者 5,119人 ・大腸がん検診受診者 8,143人 ・肺がん検診受診者 13,372人 ・子宮頸(けい)がん検診受診者 2,964人 ・乳がん検診受診者 3,942人 ・前立腺がん検診受診者 944人	衛生費	157
結核予防事業	7,393	疾病の早期発見と早期治療を目的に検診を実施した。 ・受診者数 9,567人	衛生費	157
肝炎ウイルス検診事業	4,743	感染の有無を検査し、早期発見と重症化予防を図った。 ・受診者数 1,516人	衛生費	157
母子保健活動事業	5,724	子どもの健全な発達、发育のため母子の健康教育・家庭訪問などを実施した。 ・延べ対応人数 5,705人 ・実施回数(集団) 120回 ・実施事業 母子手帳発行 すこやかマタニティ教室 育児教室 ブックスタート 育児相談 家庭訪問	衛生費	157
母子健康診査事業	77,991	健康確認と異常の早期発見に併せて、育児不安の軽減を図るため母子の健診を実施した。 ・延べ受診者数 12,182人 ・実施回数(集団) 72回 ・実施事業 妊婦一般健康診査 乳児一般健康診査 乳幼児健診(集団) 乳幼児精密検査	衛生費	157
歯科保健活動事業	3,468	歯科保健意識の向上のために歯科健康教育・相談などを実施した。 ・延べ参加者数 26,635人 ・実施回数(集団) 264回 ・実施事業 歯科無料健診 むし歯予防教室 小学校歯科保健推進事業 成人歯科相談、教育	衛生費	157
歯科健診・予防事業	14,364	歯科疾患の早期発見と疾病予防のために歯科の健診と予防処置を実施した。 ・延べ参加者数 12,172人 ・実施回数(集団) 132回 ・実施事業 母子歯科健診 成人歯科健診 フッ化物塗布 フッ化物洗口	衛生費	159

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
健康づくり 予防接種事業	千円 239,556	感染症を防止するため予防接種を実施した。 平成26年10月1日から水痘ワクチンと高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種を開始した。 ・延べ接種者数 35,606人 ・実施項目 BCG 不活化ポリオ 三種混合、二種混合 四種混合 麻しん風しん 日本脳炎 高齢者インフルエンザ 子宮頸(けい)がん ヒブ 小児肺炎球菌 水痘 高齢者肺炎球菌 風しん(費用助成)	衛生費	161
地域医療 広域救急診療参画事業	13,439	休日及び平日夜間に一次医療を受けられるための事業に参画した。 ・利用市民数 6,668人 ・開設回数 489回	衛生費	159
地域福祉 市民のきずなを深め いのちを守る事業 (自殺対策事業)	1,727	市民一人ひとりが「いのち」の大切さを認め合い、市民みんなで支え合うまちづくりをするために、講演会や研修会を実施した。また、市民が気軽に、心の健康状態を自己チェックできる「こころの体温計」システムを導入し、早期に相談等の対処につながるよう支援した。 ・新発田市民のきずなを深めいのちを守る講演会 参加者数 320人 ・市民向けゲートキーパー研修会 参加者数52人 ・こころの体温計利用状況 年間アクセス 総数 47,684件 うち市民アクセス数 33,995件	衛生費	159
子育て すこやか育児支援事業	5,904	子育て支援の推進・少子化の歯止めを図るため妊娠を望む夫婦に不妊治療の助成を行った。 ・助成件数 84件	衛生費	159
【新】第3子以降出産費助成事業	163	出産費用の経済的な負担の軽減を図るため第3子以降出産費助成を平成27年1月1日から行った。 ・助成件数 2件	衛生費	159

【スポーツ推進課】(旧生涯学習課)

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
スポーツ・レクリエーション カルチャーセンター大規模改修事業	千円 26,877	施設の長寿命化を図るため、受水槽の入替に係る実施設計及び入替工事を行った。	土木費	231
<繰越明許費分> カルチャーセンター大規模改修事業	15,120	施設の機能向上と長寿命化を図るため、空調設備改修に係る実施設計を行った。	土木費	231

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
スポーツ・レクリエーション 生涯スポーツ活動推進 事業	千円 2,912	生涯にわたりスポーツに親しむ基礎を養うため、市内小学校の運動部活動等に地域指導者を派遣し、基礎体力の向上を図った。 なお、友好都市「大韓民国議(ウイ)政府(ジョンブ)市」とのスポーツ交流は、旅客船転覆事故に伴う韓国内の情勢等を勘案し中止となった。 ・運動部活動等活性化推進事業委託料 2,000千円	教育費	277
新発田市体育協会支援 事業	3,570	加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の育成を図るため、体育協会の活動を支援した。 ・体育協会加盟団体 競技団体 27団体 地区体育団体 3団体 学校体育連盟 3団体	教育費	279
「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	942	市民の運動習慣定着のきっかけづくりとして、様々な運動コーナーや体力測定、アルビレックスレディーズによるサッカークリニックを含めたイベントの開催を支援した。 ・各種スポーツコーナー参加者 延べ2,860人 ・城下町しばた歴史ウォーク参加者 537人	教育費	279
スポーツツーリズム推進 事業	1,801	市体育施設に首都圏の高校、大学等部活動などの合宿や大会を誘致し、スポーツの活力向上と市外からの誘客機会の創出により、地域経済の活性化につなげた。 ・合宿、大会等利用回数 68回 ・体育施設利用延べ人数 55,285人 ・宿泊者数 6,921人	教育費	279
カルチャーセンター・中央公園運動施設維持管理 事業	56,777	体育施設を良好な状態で維持し、安心・安全な施設環境を提供するため、施設運営業務の一部を民間に委託し管理運営を行った。 ・施設管理運営委託料 22,912千円	土木費	231
五十公野公園陸上競技場 維持管理事業	61,444	五十公野公園陸上競技場の施設運営業務の一部を民間に委託し管理運営を行った。 ・施設管理運営委託料 23,526千円	教育費	281
サン・ビレッジ維持管理 事業	46,438	サン・ビレッジの施設運営業務の一部を民間に委託し管理運営を行った。 ・施設管理運営委託料 30,914千円	教育費	281
市民プール維持管理事業	12,921	市民プールの施設運営業務の一部を民間に委託し管理運営を行った。 ・施設管理運営委託料 2,728千円	教育費	283
大規模体育施設整備事業	59,492	体育施設の機能向上と長寿命化を図るため、年次計画により整備・改修を実施した。 <主な工事> ・五十公野公園野球場空調機設置工事 2,376千円 ・五十公野公園陸上競技場 トラック・フィールド改修工事 30,391千円 更衣室空調機設置工事 5,238千円 ・市民プール濾過機濾過材入替工事 3,466千円 ・五十公野公園テニスコート駐車場外灯増設工事 583千円	教育費	283

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域医療 新潟県後期高齢者医療広 域連合参画事業	千円 36,237	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医 療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担した。	民生費	133
高齢者福祉 国民年金事業	919	老齢・障害・死亡等により生活の安定が損なわれる ことを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図っ た。	民生費	133

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域医療 ひとり暮らし・寝たきり 高齢者医療費助成事業	千円 36	65歳以上の一人暮らし高齢者及び寝たきり高齢者の 医療費給付を行った。 ・助成延べ件数14件	民生費	127
老人保健事業（旧老人保 健制度分）	90	老人保健受給台帳の管理及び第三者納付金等の収入 額報告を行った。また、台帳管理システム用パソコン の入替に伴い、WindowsXPからWindows7に移行さ せるためのシステム改修を行った。	民生費	133
高齢者福祉 居宅介護支援事業	5,117	要介護認定者に介護サービス計画を作成する居宅介 護支援事業に補助を行い、介護保険制度の円滑な運 営を図った。	民生費	127
広域養護老人ホーム参画 事業	80,158	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の 運営の安定化を図るため、施設の運営費について経 費の負担を行った。（新発田地域老人福祉保健事務 組合）	民生費	129
老人福祉センター金蘭荘 参画事業	15,821	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加す る場を確保し、福祉の向上を図るため、金蘭荘の運 営費について経費の負担を行った。 ・延べ利用者数 10,753人	民生費	129
高齢者地域生活支援事業	1,387	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サー ビス事業に支援した。 ・給食サービス 配食数 3,997食 ・年度末時点の利用登録者数 103人	民生費	129
高齢者住宅整備支援事業	846	高齢者の身体状況に適した住宅にするため、改造に 要する経費の一部を補助し、自立した生活を送るこ とができるように住宅環境の整備を支援した。 ・支援件数 5件	民生費	129
高齢者日常生活用具給付 事業	463	寝たきり又は一人暮らしの高齢者に日常生活用具を 給付することにより、生活の利便と安全を図った。 ・電磁調理器 1件 ・火災警報器 24件 ・自動消火器 5件	民生費	129

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉 緊急通報装置設置事業	31,566	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置した。 ・年度内に1日以上設置 634人 ・年度末時点の設置者数 559人	民生費	129
高齢者自立支援サービス事業（介護保険対象外）	6,931	自立した生活の支援として、介護保険対象外の高齢者に家事援助サービスを提供した。 家事援助サービス利用者数 ・年度内に1回以上利用 5人 ・年度末時点の利用登録者数 5人	民生費	129
養護老人ホーム入所支援事業	178,494	在宅での生活が困難と認められる一人暮らし等の高齢者に、養護老人ホームへの入所措置を行った。 ・年度内に1日以上在籍 96人 ・年度末時点の入所者数 83人	民生費	129
特別養護老人ホーム参画事業 （紫雲寺加治川福祉会）	33,609	「特別養護老人ホームしうんじ」の建設償還金を負担し健全な運営を支援した。	民生費	129
地域介護・福祉空間整備等交付金事業	304,660	介護療養型医療施設について、介護老人保健施設等への円滑な転換整備を推進するため、転換整備を実施する事業者に必要な経費を交付した。	民生費	129
施設開設準備経費助成特別対策事業	3,000	地域密着型サービス施設（小規模多機能型居宅介護事業所、地域密着型介護老人福祉施設）を開設する事業者に、準備資金を支援した。	民生費	129
高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	1,020	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、冬期間の生活の安全を確保するため、屋根雪の除雪経費について助成を行った。 ・年度内の除雪に対する助成 71件	民生費	129
地域ふれあいルーム事業	19,623	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に交流の場の提供を行い、介護予防、生きがい・健康づくりを図った。 ・設置数 15 か所 ・利用延べ人数 20,300人	民生費	131
敬老会開催事業	26,136	長寿を祝い、高齢者を敬うため、地域組織と共同で敬老会を開催した。 ・開催箇所 24 か所 ・参加者 4,065人 ・参加率 26.5%	民生費	131
シルバーふれあい教室事業	3,027	高齢者が健康で、生きがいをもって生活できるよう趣味や教養の講座を開催した。 ・講座数 10講座 ・参加延べ人数 1,632人	民生費	131
シルバー人材センター支援事業	20,775	高齢者の知識、経験や能力を生かした就労及び社会参加並びに高齢者福祉の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援した。	民生費	131

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉 新発田市老人クラブ支援事業	7,174	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援した。 ・単位老人クラブ数 85クラブ ・老人クラブ会員数 3,310人	民生費	131
低所得者介護サービス利用助成事業	3,781	低所得者の介護保険サービス利用者負担額を減免した社会福祉法人に、当該減免額の2分の1を助成した。 ・軽減対象者 117人 ・助成社会福祉法人 6法人 平成24年度に創設した市独自の低所得者への軽減制度では、介護保険サービス利用者負担額の8分の1を助成した。 ・軽減対象者 18人 ・利用事業所数 11事業所	民生費	131
高齢者見守り・支え合い事業	685	一人暮らし高齢者等が地域で安心して生活していけるよう、地域の見守り・支え合い体制づくり推進のため、ボランティアグループ等支え合い団体の交流会・集いを実施した。 ・ボランティアグループ交流会等 開催回数 2回 参加者数(延べ) 206人	民生費	131
<繰越明許費分> 介護基盤緊急整備臨時特例補助事業	116,000	地域密着型サービス施設(小規模多機能型居宅介護事業所、地域密着型介護老人福祉施設)を整備する事業者に支援した。	民生費	131
雇用 【新】緊急雇用創出事業(ホワイトカースキル活用事業)	1,661	営業や事務職経験のあるホワイトカラー退職者のスキルを活用して、シルバー人材センターの新たな就業先の開拓や会員募集を行った。 ・新規開拓事業所数 12か所 ・新規事業所就業会員数 17人	労働費	169

【こども課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
子育て 保育園運営事業	476,356	市立保育園14園を運営し、保育に欠ける児童の健全育成を図った。 ・平成27年3月在園児童 1,287人	民生費	139
保育園維持管理事業	75,697	市立保育園14園の維持管理を行った。	民生費	139
私立保育園運営委託事業	1,213,472	私立保育園11園、認定こども園1園に保育に欠ける児童の保育を委託した。 ・平成27年3月委託児童 1,296人	民生費	141
延長保育事業(市立・私立)	64,944	保育時間を延長し、11時間以上の保育を実施した。私立保育園には、運営を支援した。 ・市立保育園 6園 延長保育児童663人 ・私立保育園、こども園 12園 延長保育児童660人	民生費	141

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
子育て 子どもデイサービス (一時預かり)事業	千円 10,750	家族の病気、看護、出産などのために、一時的に家庭での保育ができない子どもを保育園等で預かった。 ・市立保育園14園 利用延べ人数 227人 ・私立保育園9園 利用延べ人数 1,674人 ・専用施設 1か所 利用延べ人数 350人	民生費	141
地域子育て支援拠点事業	21,607	市立保育園及び専用施設に子育て支援センターを設置し、育児相談、遊び方の指導、子育てサークルの育成等の育児支援を行った。 ・保育園併設子育て支援センター 5か所 利用延べ人数 13,176人 ・子育て支援センター専用施設 1か所 利用延べ人数 5,601人	民生費	141
私立保育園支援事業	122,309	3歳未満児保育事業、病児・病後児保育事業、休日保育事業等を実施する私立保育園、こども園に支援した。 ・実施保育園、こども園 12園 安全な保育環境を整備するための施設改修や保育士の処遇改善等に支援した。 ・実施保育園、こども園 12園	民生費	141
食とみどりの新発田っ子 プラン推進事業(保育園)	2,690	保育園児を対象に保護者や地域住民の協力を得て食育等を推進した。 ・市立保育園 14園 ・私立保育園 11園	民生費	141
障害児保育事業(市立・私立)	39,819	特別な支援が必要な保育園入園児童のため、市立保育園には介助員を配置し、私立保育園には介助に必要な経費を支援した。 ・市立保育園 介助が必要な児童 36人 ・私立保育園 介助が必要な児童 15人	民生費	141
保育園通園バス支援事業	21,293	園児の送迎が広範囲に及び市立保育園で送迎バスを運行し、保護者の負担軽減を図った。 ・通園バス台数 11台	民生費	141
待機児童解消事業	91,699	市立保育園を増改築して3歳未満児の受入を増やし、待機児童の解消を図った。 ・天ノ原保育園改修(2ヶ年事業) 5歳児用保育室の増築 ・豊浦保育園改修 未満児保育室への改修 ・藤塚浜保育園改修 乳児室、ほふく室への改修 定員拡大を実施した私立保育園に、委託料の加算を行った。 ・実施保育園 2園	民生費	141
児童手当支給事業	1,473,234	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給した。 ・支給延べ人数 131,740人	民生費	143

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
子育て 家庭児童相談事業	5,329	子育てに不安を持つ保護者に安心して子育てをしてもらうため、家庭における子どもの養育等に関する相談指導を行った。 ・相談実人数 537人 ・相談延べ件数 3,150件	民生費	149
子育て支援事業	4,146	遊びの場や保護者の友達作りの場の提供、育児相談、子育て講座の開催、子育て情報の提供、子育て支援情報のメール配信など、保護者の育児ストレスや育児不安の軽減及び解消を図った。	民生費	149
ファミリーサポートセンター事業	2,164	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児の援助が必要な会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域での子育てを支援した。 ・活動延べ件数 2,601件	民生費	149
子ども発達相談事業	11,304	子どもの心身の発達を支援するため、ことばの遅れや行動、心身の発達上の心配をもつ子どもと保護者等に相談、療育支援を行った。 ・相談実人数 233人 ・相談延べ件数 1,995件	民生費	149
要保護児童対策地域協議会推進事業	248	要保護児童対策地域協議会において、関係機関からの援助活動を展開し、虐待を受けている児童をはじめとする要保護児童等への支援を行った。 ・相談実件数 50世帯 107人 ・相談延べ件数 1,034件 ・個別ケース検討会議開催数 29回	民生費	149
第3子以降保育料助成事業	11,982	第3子以降の児童を持つ保護者に、保育園、幼稚園等の3歳児から5歳児の保育料を減額または補助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。	民生費	149
子育て応援カード事業	1,210	協賛店を募り、その協賛店でサービスを受けることができる「子育て応援カード」を中学3年生までの子どもを養育している世帯に交付し、経済的負担の軽減を図った。 ・子育て応援カード交付件数：5,901件	民生費	149
子ども・子育て会議推進事業	2,730	子ども・子育て会議に諮り、パブリック・コメントを実施し、子ども・子育て支援事業計画を作成した。	民生費	149
【新】子育て世帯臨時特例給付金支給事業	114,785	消費税の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するため、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給した。 ・支給延べ人数 11,009人	民生費	151
子ども医療費助成事業	257,741	乳児から中学3年生までの医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境の整備を行った。 ・助成延べ人数 150,444人（通院・入院）	衛生費	161
養育医療給付事業	5,408	入院養育が必要と認められた未熟児の入院医療費の一部又は全部を助成した。 ・助成延べ件数 60件	衛生費	161

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
子育て 幼稚園管理運営事業	45,144	市立幼稚園3園を運営し、幼稚園教育要領に基づく幼児教育を行った。 ・平成27年3月在園児童 188人	教育費	255
幼稚園維持管理事業	9,412	市立幼稚園3園の維持管理を行った。	教育費	257
幼稚園就園奨励支援事業	46,433	幼児教育の振興を図るため、対象世帯に補助を実施し、保護者の教育費負担軽減を行った。 ・対象世帯の児童 383人	教育費	257
私立幼稚園支援事業	360,290	認定こども園に移行するために園舎を改築した私立幼稚園に支援した。 ・認定こども園の認可定員 370人 私立幼稚園3園、認定こども園1園に運営費を支援し、園の経営健全化を図った。 ・平成27年3月在園児童 488人	教育費	257
幼稚園通園バス支援事業	6,078	加治川幼稚園で送迎バスを運行し、保護者の負担軽減を図った。 ・通園バス台数 3台	教育費	257
食とみどりの新発田っ子プラン推進事業(幼稚園)	780	幼稚園等を対象に保護者や地域住民の協力を得て食育等を推進した。 ・市立幼稚園 3園 ・私立幼稚園、こども園 4園	教育費	257
防災 災害対策事業	5,134	東日本大震災に伴い、当市で避難生活を送る就学前児童の支援策として、幼稚園通園や保育サービスの利用に係る費用の減免を行った。	消防費	237

【社会福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
地域福祉 社会福祉協議会支援事業	81,540	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進した。	民生費	121
地域福祉計画推進事業	1,819	地区福祉活動計画を策定するため、新発田市社会福祉協議会に補助を行い、4地区で計画を策定した。	民生費	121
民生委員児童委員連合会支援事業	14,849	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡大を図った。	民生費	121
社会福祉センター運営支援事業	10,784	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行った。	民生費	123
母子家庭自立支援給付金事業	2,450	看護師等の資格を取得するための養成機関に通う母子家庭の母に、給付金を支給した。	民生費	123

【社会福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
地域福祉				
【新】臨時福祉給付金支給事業	213,367	消費税率の引き上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して制度的な対応を行うまでの暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給した。	民生費	137
生活保護実施体制整備事業	10,105	生活困窮者の相談事業及び生活保護世帯の就労支援を強化するための専門職員を配置した。	民生費	151
生活保護扶助費助成事業	979,558	生活に困窮する被保護者に必要な保護を行った。 ・3月末現在 617世帯、904人	民生費	151
居住環境改善事業	9,740	老朽化した旧市営新井田第1・第2団地の入居者に市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅へ転居してもらうことにより、居住環境の改善を図った。	土木費	233
障がい者福祉				
特別障害者手当支給事業	112,382	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅で日常生活において常時特別の介護を必要とする人に手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図った。	民生費	125
重度障害者医療費助成事業	188,172	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A判定の人（児）を対象に医療費の扶助を行った。	民生費	125
障害者自立支援給付事業	1,366,482	障がい者（児）が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行った。	民生費	127
・自立支援医療（更生医療）費	(71,566)	自立支援医療費のうち人工透析や人工関節などの更生医療費の支給を行った。		
・自立支援医療（育成医療）費	(2,554)	日常生活能力の回復向上を図るため、18歳未満の障がい児に、障がい除去、軽減に必要な医療の給付を行った。		
・障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費	(1,266,458)	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行った。		
・補装具給付費	(22,575)	電動リフト式車いす・装具・義肢等の障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成した。		
障害者地域生活支援事業	107,998	障がい者（児）が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業やコミュニケーション支援事業・日常生活用具の支給・福祉タクシー利用扶助等必要な支援を行った。	民生費	127
・相談支援委託料	(14,767)	障がい者（児）の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を委託した。		
・地域活動支援センター補助金	(26,339)	障がい者のための地域の実情に応じた創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する場である地域活動支援センターに補助を行った。		

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
・福祉タクシー利用扶助	千円 (15,905)	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため障がい者が利用するタクシー（平成22年度から1回の乗車での利用枚数制限なし）及びリフト付タクシー料金の一部を助成した。		
・通院費助成扶助	(3,207)	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成することにより、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図った。		
・日常生活用具支援事業扶助	(22,972)	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付又は貸与により、障害者の在宅生活を支援した。		
精神障害者入院医療費助成事業	3,164	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生援護の支援・充実を図った。	衛生費	159
子育て 児童扶養手当支給事務	338,320	ひとり親家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図った。	民生費	143
ひとり親家庭等医療費助成事業	46,959	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図った。	民生費	143
【新】ひとり親支援事業	100	ひとり親家庭の日常生活における不安感や困りごとを解消するため、支援施策をまとめた「ひとり親応援パンフレット」を作成し、配布した。	民生費	143

【商工振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用 勤労者福祉サービスセンター支援事業	千円 10,000	勤労者の福利厚生の上昇と雇用の安定促進に資するため、（公財）新発田市勤労者福祉サービスセンターに事業費の一部を補助した。	労働費	169
雇用対策推進事業	4,432	市民の就業を支援するため、まちの駅に「はつらつ仕事館」を設置し、ハローワーク新発田と連携して就職のための求人情報提供や相談に応じた。 ・年間利用者数 延べ3,112人 若年者の就業における事業としてインターンシップマッチング事業を実施し、高校生や大学生に就業体験の場を提供した。 ・参加企業数 99社 うち 受入企業数 41社 受入学生数 99人	労働費	169
若者就労支援事業	4,394	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図った。 ・進路決定者数 32人 ・ジョブトレーニング参加者数 144人	労働費	169

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
産業連携	千円			
【新】新発田堀部安兵衛 討ち入りそばまつり開催 参画事業	14,661	そばを活用した新産業の創造・交流人口の増加・地域間の連携強化を目的に、全国規模のそばの祭典「日本そば博覧会」を開催した。	商工費	193
商工業				
商工振興制度融資・支援 事業	1,366,429	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行った。 ・制度融資実績 100件 ・信用保証料補給件数 176件	商工費	193
にぎやか商店街実施モデル 事業	2,000	商店街の活性化を目的とし、商店街全体を1店の100円ショップに見立てた「100円商店街」を開催した。 ・開催 3回（6月、10月、3月）	商工費	195
新発田ブランド認証制度 推進事業	3,359	市のイメージアップを目的に、新発田ならではの魅力あふれる商品を新発田ブランドとして認証し、PR活動を行った。 ・応募総数 26品（15事業者） ・認証数 10品（8事業者）	商工費	195
<繰越明許費分> 地域活性化商品券発行 参画事業	29,510	市内事業所における消費を喚起するため、プレミアム付商品券の発行を支援した。	商工費	195
中心市街地活性化 中心市街地活性化事業 奨励支援事業	9,844	中心市街地における空き店舗への出店や共同施設の設置を促進するため、出店者への補助を行い、中心市街地の賑わい創出を図った。	商工費	205
空き店舗出店促進モデル 事業	2,907	既存の空き店舗を活用した「チャレンジショップ」を開設し、新規創業者等に実践経験を積む場を提供した。	商工費	205
【新】札の辻広場活用 計画推進事業	577	市の新庁舎を拠点とした中心市街地の賑わい創出のため、札の辻広場を活用したイベント計画を検討した。	商工費	205
中心市街地活性化推進 事業	3,777	中心商店街と連携して中心市街地の賑わいを創出するためのイベントを実施し、市内外からの誘客を図り、中心市街地の活性化につなげた。 ・しばた軽トラ市 7回 ・写真の町シバタ参画 来場者645名 （展示会等把握可能な来場者数）	商工費	205
防災				
災害対策事業	252	東日本大震災に伴う放射能の影響で海水浴などの屋外での活動が制限されている福島の子どものために臨海学校を開設した。	消防費	235

【観光振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
雇用				
緊急雇用創出事業 (起業支援型地域雇用 創造事業)	2,476	農畜産物販売所やまざくらを活用して地元で生産された農畜産物を通年で集荷・販売する、地域に根差した事業の起業を支援し、失業者の雇用の場の確保を図った。	労働費	169
観光				
海水浴場管理運営事業	2,054	海水浴場の美化及び適正な維持管理をすることで、市内外からの海水浴客誘客を図った。	商工費	199
城下町新発田まつり開催 企画事業	10,000	城下町新発田まつりの実行委員会へ負担金を支出した。	商工費	201
観光イベント開催事業	250	「食の宝庫」阿賀北地域を県内外にPRするイベント「食King - Agakita+」が聖籠町で開催され、開催経費として参加負担金を支出した。	商工費	201
【新】観光施設整備事業	2,745	誘客増加に向けた環境整備の一環として、月岡カリオンパークお休み処の女子トイレを洋式化した。また、赤谷林道赤津沢付近において路肩の崩落が発生したため、復旧工事を行った。	商工費	201
月岡温泉環境整備事業	19,764	月岡の魅力づくりとして温泉街の美装化や街路灯の 工事を実施した。	商工費	201
月岡温泉支援事業	33,642	月岡温泉観光協会が実施する県内外へのPRにより県内外からの誘客をはかり、商業、物産等の振興策を支援するとともに、源泉の維持管理経費を補助した。	商工費	201
新発田市首都圏誘客促進 協議会企画事業	2,000	首都圏や関西圏の大手エージェンツへのトップセールスや商談会への参加により、誘客促進を図った。	商工費	201
月岡温泉開湯100年祭 企画事業	15,000	平成26年度に、月岡温泉が開湯100年を迎えたことから、さらなる誘客とPRを目指し、街並みの整備や空き店舗活用、各種イベントなどを実施した。	商工費	203
コンベンション開催支援 事業	2,999	県内外からの企業ミーティングやスポーツ大会、各種会議など大規模コンベンションを誘致することで、宿泊、飲食など関連産業への産業振興を進めた。	商工費	203
【新】落谷虹児記念館活 用事業	2,323	当市で生涯を過ごした画家・佐藤哲三の没後60年を機に、落谷虹児記念館にて佐藤哲三の代表作「みぞれ」を中心に「佐藤哲三展～晩年の風景～×落谷虹児展」企画展を開催した。	商工費	203
【新】カリオン文化館活 用事業	3,694	刀剣伝承館・天田昭次記念館としてリニューアルオープンした。2階には工房や、自宅の仕事部屋を再現し、さらなる入場者増加対策を行った。	商工費	203
【新】あやめサミット開 催事業	6,000	あやめに縁のある全国の自治体関係者が一堂に会した「あやめサミットin新発田」を開催し、新発田のあやめを全国にPRするとともに、観光資源化することで市街地への観光誘客の促進を図った。	商工費	203
【新】新発田市観光協会 支援事業	53,740	法人格を取得した(一社)新発田市観光協会の組織基盤を強化するとともに、eコマース「電子商取引」を活用した物産販売などに取り組むことで、誘客促進を図るだけでなく、これまで以上に観光による経済波及効果が創出できる組織となるための支援を行った。	商工費	203

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
観光 【新】旧県知事公舎記念館活用事業	5,397	月岡温泉開湯100年祭及びしばたん観光バスの運行開始に合わせて、「新発田の食の迎賓館」として施設利用の促進を図った。	商工費	203
【新】しばたんバス運行事業	5,000	(一社)新発田市観光協会に委託し、回遊観光バス「しばたん観光バス」の運行を実施した。新発田市だけでなく、阿賀北地域の他市町村とも連携し、阿賀北全体の観光振興・経済波及効果の創出を図った。	商工費	203
【新】やまざくら整備活用事業	3,561	農畜産物販売所やまざくらを新発田産の野菜を通年入手できる直売所とするため、必要な施設整備を行った。 ・ポスシステムの設置 1台 ・空調設備機械の設置 1台 ・恒温高湿度貯蔵庫購入 1台	商工費	203
【新】プレミアム宿泊旅行券発行企画事業	80,898	新発田市プレミアム宿泊旅行券発行推進協議会へ、プレミアム宿泊旅行券発行事業負担金として支出した。 (同協議会において、専用クーポンや専用クーポン取扱店マップ・ステッカー等の印刷や専用クーポンの換金等の事業を平成26年度から引き続き、平成27年度も施行している。)	商工費	203

【農水振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
農林水産業 米倉ふれあい農園事業	7,125	都市と農村との交流を図るため貸付農園や体験農園の運営を行った。 ・貸付農園 箇所=60区画 ・体験農園 面積=6,578㎡	農林水産業費	177
農業経営支援利子助成事業	2,328	認定農業者が借り入れる農業経営基盤強化資金への利子助成を行った。 ・助成対象件数 91件 2,277千円 新潟県農林水産業振興資金に対して利子助成を行った。 ・助成対象件数 4件 51千円	農林水産業費	177
農業法人化支援事業	52,887	農業法人の設立に向けて必要な機械設備や施設設備に係る経費を助成し、農業法人化を推進した。 ・対象組織数 5組織 トラクター4台、コンバイン2台、乾燥調整施設1棟、ハウス11棟など	農林水産業費	177
環境保全型農業直接支援対策事業	15,802	化学肥料・化学合成農薬の5割低減と併せて行う冬期湛(たん)水(すい)管理等や、有機農業の環境保全効果の高い営農活動に支援を行った。 ・取組面積 416ha	農林水産業費	177
園芸振興支援事業	24,160	園芸産地の確立等を目的とした施設・機械等の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図った。 ・パイプハウス 17棟 ・暖房設備・灌水(かんすい)装置等 ・イチゴ越後姫、オクラ、オータムポエム、おうとう等	農林水産業費	179

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
農林水産業	千円			
強い農林水産業づくり支援事業	10,521	生産条件の整備、経営体の育成及び地域特産体制の確立や、災害対策支援を行った。 ・アスパラガス、イチゴ越後姫、オクラ、オータムポエム等の生産条件の整備 ・いがた和牛増頭導入支援 ・PEDワクチン補助、台風第11号被害もみ殺菌剤補助等	農林水産業費	179
新発田市食料・農業振興協議会運営事業	11,300	当市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施した。 ・地消地産推進事業の充実 ・新発田産農産物の活用方策の検討 ・新発田産農産物のPR事業の実施 ・助成事業の活用による「食の循環によるまちづくり」の推進	農林水産業費	179
主要作物振興支援事業	6,406	「新潟米」の高品質化のために必要となる、機械・施設等の整備への支援を行った。 ・色彩選別機 7機 ・トラクター 1台等	農林水産業費	179
健康農産物づくり推進事業	2,697	漢方薬原料の生産に関する研究のため、薬草等農産物の栽培実証を行った。また、耕作放棄地対策として、ダツタンソバ等の生産拡大を行った。	農林水産業費	179
アスパラ生産拡大支援事業	4,475	県内一の出荷量を誇るアスパラガスの新植及び改植による初年度の収入補償を行い、新発田ブランド農作物として強化・定着を図った。 ・交付対象面積 302a	農林水産業費	179
やる気がある農家応援事業	1,308	経営課題の解決において、専門家に業務委託を行った農業経営体に、その経費を助成することで、適切な課題解決による健全経営体の確保・育成を図った。 ・助成件数 14件	農林水産業費	179
新発田野菜ブランド化拡大支援事業	3,416	新発田野菜のブランド化に向けて有力品目の栽培面積の拡大に支援を行った。 ・交付対象面積 683a	農林水産業費	179
農業サポートセンター運営事業	4,000	農業生産者サイドの求人ニーズと農業ボランティアとのマッチングを行い、速やかな人材確保につなげた。 ・農業者登録 16人 ・サポーター登録 14人 若年無業者や障がい者などの就労困難者の社会的自立を促すため、若者就労支援事業との連携により、ジョブトレーニングの場としてのほ場を設け、就労支援を行った。 ・参加者 延べ97人	農林水産業費	179
青年就農支援事業	2,250	経営リスクを負っている新規就農者の経営安定を図るため、給付金による支援を行った。 ・給付対象者 2件	農林水産業費	179

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
農林水産業 農地集積協力支援事業	千円 31,220	農地集積に協力する者に、農地集積協力を交付した。 ・経営転換協力金 56件 ・耕作者集積協力金 3件	農林水産業費	179
【新】農地中間管理事業	1,644	農地の出し手と受け手の間に立つ「中間的受け皿」として担い手への農地集積・集約を促進するため、農地中間管理機構（公益社団法人新潟県農林公社）から受託した事務を実施した。 ・機構を通じた賃借面積 96ha	農林水産業費	179
有機資源センター管理運営事業	110,192	有機資源センター3施設で、16,921tの家畜排せつ物、生ごみ、食品産業汚泥等から堆肥を生産し、農地等へ還元するため出荷を行った。 ・堆肥生産量 特殊肥料 5,739t 普通肥料 875t	農林水産業費	181
水産物直売所整備事業	50,850	漁業共同利用施設の建設を行うとともに、さかなまつり、定期直売会を開催した。 ・木造平屋建て128㎡ ・干物乾燥機、冷蔵庫、冷凍庫等 ・さかなまつり、直売会 7回	農林水産業費	189
公園・緑地 滝谷森林公園管理運営事業	15,475	公園全体の適切な管理、運営を行い、利用者が安全かつ快適に過ごせる環境づくりを行った。 ・利用者数 9,130人	農林水産業費	185

【農林整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用 緊急雇用創出事業 (新発田市森林整備従事者育成業務)	千円 7,121	市内の森林整備従事者の育成を目的に森林整備の知識・技術を修得させ、市内における森林整備の担い手を育成した。 ・対象者 3人	労働費	169
農林水産業 中山間地域等直接支払交付事業	54,805	中山間地域等の生産条件不利地域と平場とのコスト差を支援した。 ・協定集落数 15集落 ・協定面積 454ha	農林水産業費	177
有害鳥獣捕獲支援事業	588	農作物被害防止のため、猟友会が実施する有害鳥獣捕獲への支援を行った。	農林水産業費	177
猿害対策事業	5,156	中山間地域等で頻発する猿による農作物被害に対応するため、市嘱託職員及び新発田市ニホンザル被害防止対策協議会で、群れの動向監視と銃による追払い等を行った。 ・追払い活動 (6月～11月)	農林水産業費	181
県営ほ場整備参画事業	181,367	新潟県が実施するほ場整備事業(17地区)の負担金を支払った。 ・区画整理工 面積 19.4ha ・暗渠(あんきょ)工 面積 441.5ha	農林水産業費	183

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
農林水産業				
国営付帯県営かんがい排水参画事業	10,030	新潟県が実施する湛(たん)水(すい)被害軽減のための排水路整備事業の負担金を支払った。 奥右衛門川排水路、万十郎川排水路、柳曲排水機場、佐々木南部排水機場、吹切川排水路 ・測量試験費 一式 ・用地買収補償費 一式	農林水産業費	183
県営湛(たん)水(すい)防除(新発田東部地区)参画事業	6,433	新潟県が実施する湛(たん)水(すい)被害軽減のための導水路整備事業の負担金を支払った。 ・下新保導水路 一式 ・下新保排水機場 一式	農林水産業費	183
県営湛(たん)水(すい)防除(落堀川地区)参画事業	5,780	新潟県が実施する湛(たん)水(すい)被害軽減のための排水路整備事業の負担金を支払った。 ・十文字川排水路 一式	農林水産業費	183
震災対策農業水利施設整備事業	1,307	農道トンネルの耐震点検調査を実施した。 ・農道トンネル 1本	農林水産業費	183
【新】県営基幹水利施設ストックマネジメント参画事業	750	新潟県が実施する西名柄及び道賀排水機場の修繕に係る負担金を支払った。 ・調査費 一式	農林水産業費	183
土地改良施設機能改善事業	7,914	農地事業で整備した施設の維持管理や修繕を行った。 ・農道 延長 48,866m ・排水路 延長 6,250m ・農村公園 7施設	農林水産業費	183
農道等補修用原材料支給事業	3,631	農道や用排水路等の機能確保を図るため、土地改良区には補修用原材料費を補助し、土地改良区管理区域外は、敷砂利や生コンクリート等を支給し支援した。	農林水産業費	183
農地・水保全管理支払交付金参画事業	91,951	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮や地域資源の質的向上を図る共同活動を支援した。 ・協定集落数 190集落 ・協定面積 8,500.07ha	農林水産業費	183
<繰越明許費分> 県営ほ場整備参画事業	9,811	新潟県が実施するほ場整備事業の負担金を支払った。 ・加治川地区	農林水産業費	183
<繰越明許費分> 県営湛(たん)水(すい)防除(新発田東部地区)参画事業	8,842	新潟県が実施する湛(たん)水(すい)被害の軽減のための導水路整備事業の負担金を支払った。	農林水産業費	183
<繰越明許費分> 県営湛(たん)水(すい)防除(落堀川地区)参画事業	10,125	新潟県が実施する湛(たん)水(すい)被害軽減のための排水路整備事業の負担金を支払った。	農林水産業費	183
造林支援事業	1,000	造林事業者に、間伐等、作業路開設に係る経費の補助を行った。 ・間伐等 13.64ha ・作業路 2,625m	農林水産業費	187

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
農林水産業	千円			
【新】治山事業	10,001	人家等に及ぼす恐れがある危険箇所（滝地先）の対策を実施した。 ・水路工 60m	農林水産業費	187
林道整備事業	4,000	林野施業の迅速性と安全性向上のため林道の整備を実施した。 ・新発田南部線修繕 一式	農林水産業費	187
松塚漁港整備事業	49,549	水産物供給の基盤整備として松塚漁港の整備を実施した。 ・中央防波堤及び波除堤消波工設置工事 消波ブロック据付 190個 ・西防波堤洗掘防止工事 延長 75m	農林水産業費	189
<繰越明許費分>				
松塚漁港整備事業	35,028	水産物供給の基盤整備として松塚漁港の整備を実施した。 ・中央防波堤改良工事 消波ブロック据付 150個 中央防波堤改良 延長62m	農林水産業費	191
自然環境保全				
松くい虫防除事業	328,764	松林を松くい虫被害から守るため、被害木の伐倒（ばっとう）駆除及び薬剤による防除を実施した。 ・伐倒（ばっとう）駆除 五十公野山 743.0m ³ 紫雲寺地域 13,549.4m ³ 真木山 88.6m ³ ・薬剤散布（地上防除） 五十公野山 16.5ha ・薬剤散布（無人ヘリコプター散布） 五十公野山 34.5ha 紫雲寺地域 143.0ha ・薬剤散布（航空防除） 真木山 19.0ha ・市内4ゴルフ場	農林水産業費	187
緊急松くい虫防除対策事業	27,676	急激に増加した松くい虫被害を鎮静化させるため、庭木等における被害木の駆除及び市内ゴルフ場の防除対策経費の補助を実施した。 ・庭木対応：564本 ・市内4ゴルフ場	農林水産業費	187

【地域整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
防犯・交通安全	千円			
街灯整備事業	7,283	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間の通行安全を確保した。 ・街灯新設 37灯	土木費	213

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
防犯・交通安全 交通安全施設整備事業	11,794	市道の交通安全対策として歩道等の整備を行った。 ・歩道整備 内竹板山線 延長 75m ・区画線市内一円 ・転落防止柵 団地川端線ほか	土木費	217
道路 市道改良整備事業	352,234	安全で快適な生活環境を確保するため市道の改良整備を実施した。(合併建設計画事業を含む。) ・測量・設計等委託 27,185 千円 ・道路新設改良工事 319,793 千円 ・事業用地購入 2,305 千円 ・物件補償 2,951 千円	土木費	217
消雪施設新設事業	27,983	バス路線の人家連坦部に消雪パイプの整備を行った。 ・打越線 消雪パイプ設置 延長 364m 井戸 1基	土木費	217
私道・融雪施設整備支援事業	3,546	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助した。 ・私道整備3件 2,137千円(補助率2/3) ・融雪施設6件 1,409千円(補助率2/3)	土木費	217
島潟荒町線整備事業 (東新工区) (旧都市整備課)	133,783	都市計画道路を整備した。 ・水路整備延長 4m 分筆登記業務 一式 道路整備工事 一式 用地買収 面積1,592㎡ 物件補償 14件	土木費	225
西新発田五十公野線整備事業 (東豊工区) (旧都市整備課)	54,337	都市計画道路を整備した。 ・整備延長 175m 再積算業務 一式 測量業務 一式 道路整備工事 一式 用地買収 面積2,817㎡ 物件補償 3件	土木費	225
五十公野公園荒町線整備事業 (旧都市整備課)	168,392	都市計画道路を整備した。 ・整備延長 194m 用地測量 一式 積算委託 一式 再積算業務 一式 道路整備工事 一式 用地買収 面積14,587㎡ 物件補償 3件	土木費	225
<線越明許費分> 島潟荒町線整備事業 (東新工区) (旧都市整備課)	109,421	都市計画道路を整備した。 ・水路整備延長 60m 分筆登記業務 一式 道路整備工事 一式 用地買収 面積476㎡ 物件補償 8件	土木費	225

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
道路				
< 繰越明許費分 > 西新発田五十公野線整備事業 (東豊工区) (旧都市整備課)	129,155	都市計画道路を整備した。 ・整備延長 1,225m 分筆登記業務 一式 道路整備工事 一式 用地買収 面積84㎡ 物件補償 1件	土木費	225
< 繰越明許費分 > 五十公野公園荒町線整備事業 (旧都市整備課)	194,449	都市計画道路を整備した。 ・整備延長 752m 再積算業務 一式 分筆登記業務 一式 道路整備工事 一式 物件補償 3件	土木費	225
土地利用				
都市計画道路見直し事業 (旧都市整備課)	6,113	都市計画道路の見直しを推進するため、対象路線沿線の地区住民との協働により、地域交通体系の方針を策定した。 ・都市計画道路見直し事業関連業務 一式	土木費	223
< 繰越明許費分 > 都市計画基礎調査事業 (旧都市整備課)	9,853	都市計画法第6条の規定に基づき概ね5年ごとに実施する法定調査。都市の現状及び動向を把握し、都市計画の企画・立案・策定・変更の基礎資料とするため、都市計画基礎調査を実施した。 ・都市計画基礎調査 一式	土木費	223
景観				
街なみ環境整備事業 (旧都市整備課)	13,003	住民との協働により、歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した測量設計を行った。 ・新発田川現況測量・護岸設計 一式	土木費	227
中心市街地整備				
新発田駅周辺整備事業 (旧都市整備課)	139,838	新発田駅周辺整備を実施した。 ・用地買収 面積2,154㎡ ・物件補償 2件	土木費	227
< 繰越明許費分 > 新発田駅周辺整備事業 (旧都市整備課)	52,746	鉄道事業者が行った新発田駅構内エレベーター整備事業について、事業費の1/3を補助した。	土木費	227
防災				
水害防止対策事業	6,491	豪雨による水害を防止するため雨水排水路整備を行った。 ・住吉家向線 延長 64m	土木費	227
災害対策事業	805	水防倉庫(12か所)の看守及び河川巡視を実施するとともに、災害時への対応に備え、土のう袋や杭等の災害用備蓄資材の補充を行った。	消防費	237
環境美化・衛生				
道路側溝清掃支援事業	4,480	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助した。 ・側溝清掃補助金 30件(1m当たり300円)	土木費	229

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道 排水路改築事業	千円 3,696	宅地間等の排水路の環境の向上を図るため、排水路整備を行った団体に事業費の一部を補助した。 ・排水路改築工事補助金5件（補助率2/3）	土木費	229
公園・緑地 公園整備事業 （旧都市整備課）	238	都市公園駐車場の区画線改修工事を行った。 ・区画線設置（新発田中央公園）一式	土木費	229
県立病院跡地整備事業 （旧都市整備課）	101,015	防災機能を持つ公園整備のため、城跡調査業務と公園整備工事を行った。 ・城跡調査業務 一式 ・積算委託 一式 ・公園整備工事 一式	土木費	229
<繰越明許費分> 公園整備事業 （旧都市整備課）	14,288	都市公園の遊具更新工事を行った。 ・遊具更新工事（舟入公園ほか）一式	土木費	229
<繰越明許費分> 県立病院跡地整備事業 （旧都市整備課）	164,111	防災機能を持つ公園整備のため、公園整備工事を行った。 ・公園整備工事 一式	土木費	229

【建築課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
防災	千円			
木造住宅耐震診断支援事業	2,344	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て住宅にかかる耐震診断士の派遣を行った。 ・住宅の延べ床面積別派遣件数 70㎡以内 0件 70㎡超～175㎡以内 13件 175㎡超～280㎡以内 9件 合計 22件	土木費	219
木造住宅耐震改修支援事業	905	耐震に関するポスター等を作成し住宅の耐震補助に関する申込時期を広報するとともに、耐震性の低い木造住宅の耐震設計及び耐震改修工事に要する費用の一部補助を行った。 ・耐震設計補助件数 2件 ・耐震改修補助件数 1件	土木費	219
【新】震前対策推進事業	4,028	市が指定する緊急輸送道路沿いの建築物について、通行障害既存耐震不適格候補建築物調査を行った。 ・調査委託料 2,138千円 被災建築物応急危険度判定活動における街区マップ・街区割図作成を行った。 ・作成委託料 1,890千円	土木費	219
住宅・住環境 住宅リフォーム支援事業	65,830	地域経済の活性化を図るとともに、市民の住環境改善のため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行った。また、子育て三世同居世帯や高齢者若しくは障がい者同居世帯には、上乗せ補助を行った。 ・住宅リフォーム補助件数 404件 （うち、上乗せ補助件数 68件）	土木費	221

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
景観 景観形成推進事業	千円 3,827	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例等に基づき、届出や申請等の審査・指導・啓発を行った。また、景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩、屋外広告物に対して助言を行った。 ・景観アドバイザー相談会開催 8回	土木費	221
道路 民間開発地区内道路買収事業 (旧都市整備課)	5,260	宅地開発によって設置された調整池の役割について、洪水抑制機能を検証する調査事業を実施した。 ・調査箇所数 5箇所	土木費	225

【用地管財課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 財産維持管理事業	千円 10,562	普通財産の草刈・貸付等を行い、良好な維持管理を図った。 ・主な貸付実績(金額は貸付収入額) 中曽根県営団地 3,893千円 職能短大宿舍 2,522千円	総務費	89
市有財産活用事業	46,243	不用遊休財産の処分を行い、財源確保を図った。 ・主な売却実績(金額は売払収入額) 旧街路残地4区画 23,850千円 旧中曽根市営住宅 9,810千円	総務費	91
土地利用 国土調査事業	11,730	荒川地内で地籍の明確化を図るため地籍調査を実施した。 〔荒川第1地区〕 ・実施面積 0.63km ² ・実施内容 原図作成(F-2工程) 地積測定(G工程) 地籍図及び地籍簿の作成(H工程) 〔荒川第2地区〕 ・実地面積 0.67km ² ・実施内容 調査素図作成(E1工程)	土木費	209
未登記解消事業	6,603	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地の解消を図った。 ・測量箇所 5か所 ・未登記解消筆数 46筆	土木費	211

【下水道課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道 水道水源保護地域等浄化槽支援事業	千円 6,921	水道水源保護地域や中山間地の指定された地域に合併処理浄化槽を設置した際、補助金を交付し、水洗化の促進を図った。 ・補助件数 10件	衛生費	163

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道	千円			
農業集落排水施設排水設備設置資金貸付事業	298	制度融資により、農業集落排水施設供用区域内の水洗化促進を図った。 ・平成26年度末融資実行中件数 1件	農林水産業費	175
下水道接続促進支援事業	3,772	嘱託職員2名を雇用し、個別訪問により、下水道供用区域内における未接続世帯の接続促進を図った。 ・接続訪問件数 3,169件 ・訪問による接続件数 178件	土木費	219
下水道排水設備設置資金貸付事業	2,057	制度融資により、公共下水道供用区域内の水洗化促進を図った。 ・平成26年度末融資実行中件数 10件	土木費	221
防災				
自然災害防止事業	15,137	・新発田川雨水幹線整備付帯工事 一式	土木費	227
<繰越明許分>				
自然災害防止事業	19,887	・新発田川雨水幹線整備付帯工事 一式	土木費	227

【教育総務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
防災	千円			
災害対策事業 (旧食育推進課)	3,713	東日本大震災に伴い、当市で避難生活を送る小・中学生と保護者を支援するため、学校給食費の補助を行った。	消防費	237
学校教育				
食とみどりの新発田っ子プラン推進事業(小・中学校) (旧食育推進課)	26,439	市内全小・中学校に対し、「食のサイクル(循環)」に基づく食育推進事業を委託するとともに、市栄養士による「食育出前講座」の実施など学校の要望に対し必要な支援を行った。 ・市栄養士による食育指導回数 145回 ・食育実態調査の実施 ・家庭啓発リーフレットの配布 5回	教育費	241
小学校図書館専任事務員設置事業	4,008	小学校図書館の環境整備のため、12学級以上(8校)の小学校にはPTAへ図書館事務を委託し、11学級以下(14校)の小学校には支援員を派遣して環境の充実を図った。	教育費	245
藤塚小学校補強改修事業	9,396	平成27年度実施予定の校舎棟耐震補強工事の実施設計を行った。	教育費	249
川東統合小学校建設事業	322,779	排水路工事、校舎棟と調理場をつなぐ渡り廊下建設工事、プール建設工事、旧校舎及び旧屋内体育館解体工事を行った。	教育費	249
二葉小学校校舎改築事業	1,142,467	校舎棟の改築工事を平成25年度から継続して行った(期分70%)。遊具設置工事、及び旧校舎解体工事を実施した。 ・鉄筋コンクリート造3階建 ・延べ床面積 5,385㎡ ・学級数 12学級+特別支援学級3学級分	教育費	249

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
学校教育				
菅谷小学校耐震補強改修事業	7,992	平成27年度実施予定の校舎棟耐震補強改修工事の実施設計を行った。	教育費	251
東中学校区統合小学校建設事業	286,028	東中学校区の4小学校統合に伴う校舎の建築に向け、五十公野小学校の仮設校舎を建設した（期工事分）ほか、プール解体工事および駐車場整備工事を行った。駐車場整備工事については、一部次年度に繰越した。	教育費	251
【新】住吉小学校校舎増築事業	21,686	児童数の増加に伴い教室数が不足するため、平成27年度に校舎の増築を計画し、本年度は実施設計を行った。 ・鉄筋コンクリート造3階建 ・延べ床面積 1,322㎡ ・普通教室5、集会室1、エレベータ 1、トイレ3（多目的トイレ含む）	教育費	251
<繰越明許費分>				
荒橋小学校補強改修事業	44,464	屋内体育館の耐震補強改修工事を行った。	教育費	251
○中学校遠征費支援事業	3,052	県大会以上の体育及び文化活動の大会等に出場した生徒に、出場に要した費用（交通費・宿泊費・参加料等）の一部を補助した。	教育費	253
学校給食地産地消導入事業 （旧食育推進課）	12,262	学校給食に地場産コシヒカリを100%使用するとともに、地場産野菜の使用拡大に努め、食育の充実を図った。 ・地場産コシヒカリ導入補助金 1,399千円 ・地場産青果物導入補助金 7,010千円 ・米飯炊飯委託加工補助金 3,853千円	教育費	287
学校給食食のサイクル推進事業 （旧食育推進課）	8,056	児童生徒が食のサイクルについての理解を深め、給食の食べ残しをゼロに近づけるため、児童生徒による給食残さの水切り分別を推進するとともに、残さを有機資源センターに運搬し、堆肥として再資源化を推進した。 ・小中学校給食残さ分別指導及び残さ回収運搬手数料 5,119千円 ・調理場給食残飯（生ごみ）収集運搬委託料 2,715千円	教育費	287
学校給食調理場施設整備事業 （旧食育推進課）	11,747	労働環境改善のため調理場に空調設備を設置したほか、西共同調理場厨房機器の大規模修繕を行った。 ・空調設備設置工事（2カ所） 4,363千円 ・西共同調理場厨房機器修繕 5,645千円	教育費	287
学校給食調理場再編整備事業 （旧食育推進課）	26,479	五十公野共同調理場移転改築工事の実施設計及び事業用地購入を行った。 ・実施設計委託料 9,180千円 ・事業用地購入費 16,694千円	教育費	287

【学校教育課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
防災				
災害対策事業 (旧教育総務課)	3,092	東日本大震災に伴い、当市で避難生活を送る小中学校の児童生徒へ、学用品の支給等の就学支援を行った。	消防費	237
健康づくり				
小学校健康診断事業 (旧教育総務課)	24,232	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	教育費	245
中学校健康診断事業 (旧教育総務課)	12,744	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	教育費	251
学校教育				
三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	5,361	三市北蒲原郡地区理科教育センター運営に係る費用を負担した。	教育費	241
スクールサポート事業	7,692	学校支援ボランティアを小・中学校へ派遣し、授業や放課後において児童生徒の学習相談に応じ、基礎的な学力及び学習環境の向上を図った。子どもが抱える様々な問題を解決するために、スクールソーシャルワーカー(SSW)を雇用し、子ども・学校・家庭への支援を行った。新たに、学力向上支援員として、教員免許所持者を1名雇用し、中学校に配置した。	教育費	241
小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	8,407	指導主事が計画的に学校を訪問し学習指導・生徒指導について助言・支援を行い、学校教職員・保護者からの相談に対応した。	教育費	241
日本語教育推進事業	6,672	市独自の日本語教科書を活用しながら、全小中学校における日本語教育研究の支援と日本語教育の推進を図った。	教育費	241
学校支援地域本部事業	1,017	第一中学校、御免町小学校、東豊小学校において、コーディネーターが中心となり、校区内の住民やボランティアを募り、授業の補助や図書館ボランティア、学校環境の改善などの学校を支援する活動を行った。	教育費	241
サポートネットワーク事業	9,863	問題を抱える児童生徒が学校生活に適應できるように、相談員による状況把握、指導員による個別指導などの支援を行った。	教育費	241
小学校教育運営事業	82,296	小学校特別支援学級及び通常学級に在籍する介助の必要な児童への介助員の配置や、外国から転入してきた児童への日本語指導員の配置を行った。 ・介助員 75人	教育費	247
小学校教育扶助事業 (旧教育総務課)	60,829	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費(学用品費・給食費等)を補助した。	教育費	249
小学校補助教員派遣事業	22,557	学校の現状に応じて教員免許所持者を補助教員として配置し、学力の向上、学校運営の効率化を図るとともに、全小学校へALT(英語指導助手)を派遣し、子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図った。 ・補助教員 10人 ・ALT 4人	教育費	249

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
学校教育 不登校児童生徒適応指導 教室運営事業 (さわやかルーム)	11,067	小・中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的 で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行った。	教育費	249
中学校教育運営事業	26,128	特別支援学級や通常学級に在籍する介助の必要な生 徒に介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 25人	教育費	253
中学校教育扶助事業 (旧教育総務課)	65,649	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生 徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護 者に対し、就学に必要な経費(学用品費・給食費 等)を補助した。	教育費	255
中学校補助教員派遣事業	8,377	学校の現状に応じて教員免許を有する人材を雇用 し、教員の補助的な役割を担うよう配置した。 ・補助教員 5人	教育費	255
中学校英語指導助手活用 事業	21,499	外国人による英語指導助手を4人配置し、中学校等 における英語教育の充実と国際理解教育を推進し た。 英語専門の指導主事を雇用し、中学校の英語教員の 指導力向上、授業改善を図った。	教育費	255
青少年育成 放課後子ども教室推進 事業	3,477	二葉小学校及び菅谷小学校において、放課後の子ど もたちへの学習指導や交流活動などを行い、社会性 や自主性を育み、地域交流などを通じて地域の活性 化も図った。	教育費	247

【文化行政課(旧生涯学習課文化行政室)】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
芸術・文化 美術品展示事業	6,218	文化活動の発展と芸術文化振興のため、展覧会を企 画・開催した。 ・「新発田市・新アートコレクション展Part Ⅰ」 期 間 成27年1月30日(金)~2月8日(日) 会 場 生涯学習センター 来場者 1,019人	教育費	259
文化財 新発田城公開事業	5,079	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・ 管理を行った。 ・入場者数 56,583人(25年度 50,415人) ・公開日数 255日(4月1日~11月30日、 3月21日~31日)	教育費	261
五十公野御茶屋公開事業	3,810	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行った。 ・入場者数 2,119人(25年度 2,883人) ・公開日数 182日(4月1日~11月26日)	教育費	261
新発田市指定文化財保存 修理支援事業	4,878	上町、下町、四ノ町、三ノ町、泉町の台輪や提灯の 修繕、職人町獅子幕新調、稲荷岡神楽の衣裳新調、 旧新発田藩石黒家住宅の木羽屋根葺替え、赤穂四十 七士木像の修復に係る経費に補助を行った。	教育費	261

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
文化財 埋蔵文化財発掘調査事業	52,857	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行った。 ・本発掘調査 1遺跡 ・試掘・確認調査 9箇所 ・整理報告書作成 2遺跡 ・整理作業 3遺跡 ・木製品保存処理 1件	教育費	261
埋蔵文化財普及・活用事業	350	発掘調査成果を現地説明会・出土品展で公開した。また、小学校へ出向き出土品を用いて歴史の授業を行った。 ・参加者 出土品展 455人 加治川展示室 46人 出張授業 853人(小学校21校) 現地説明会 138人 (合計 延べ1,492人)	教育費	263
民俗芸能保存支援事業	287	猿橋獅子舞保存会の獅子幕新調、荒川神楽保存会の神楽舞衣装新調、五葉ふれあい祭り実行委員会の盆踊り衣装新調・櫓紅白幕新調に係る経費に補助を行った。	教育費	263
五十公野御茶屋整備事業	5,996	「五十公野御茶屋整備計画」に基づき、五十公野御茶屋建造物の修繕工事を行った。	教育費	263
五十公野御茶屋中島の松後継樹育成事業	45	五十公野御茶屋中島の松の後継樹の植樹及び育成を行った。	教育費	263
新発田城整備事業	907	新発田城表門の海鼠壁の修繕及び辰巳櫓の階段への手すりの設置を行った。	教育費	263
【新】新発田城復元10周年記念事業	927	新発田城三階櫓・辰巳櫓の復元10周年を記念し、市民への三階櫓の特別公開、冊子の発行、フォトコンテストを行った。	教育費	263
【新】村尻遺跡出土品保存修理事業	4,432	国宝重要文化財に指定された「村尻遺跡出土品」の保存修理を行った。 ・保存修理品 6点(指定品15点中)	教育費	263

【図書館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
生涯学習 図書館事業	55,349	生涯学習施設としての機能を果たすため、市民の要望に沿った資料や郷土資料の収集と整備を行い、利用者数と貸出数の増加に努めた。 ・入館者数 184,476人 ・利用者数 76,249人 ・貸出冊数 263,582冊 ・資料購入費 13,000千円 内訳 図書資料 6,514冊 AV資料 98点	教育費	275

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習 図書館分館運営事業	千円 3,499	7か所の地区分館において、各地区の要望・実情に対応した図書を購入・配本を行い、利用環境整備に努めた。 ・資料購入費 3,080千円 内訳 図書資料 2,037冊	教育費	275

【中央公民館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
青少年育成 【新】青少年宿泊施設整備事業 (旧生涯学習課)	千円 9,175	旧赤谷小学校を青少年宿泊施設として改修整備するため、整備に係る検討を行うとともに、実施設計を行った。	民生費	145
学校教育 (公財)新発田育英会学生寮運営支援事業 (旧生涯学習課)	1,721	(公財)新発田育英会が運営する学生寮に係る運営費に対し補助金を交付した。	教育費	243
生涯学習 成人式開催事業	2,054	市を挙げて新成人の門出をお祝いするため、成人式を開催した。 ・期日 平成27年3月15日 ・参加者 865人	教育費	269
芸術・文化 市展運営事業	1,000	市民の芸術文化の発表・鑑賞の場として第44回新発田市美術展覧会を開催した。同時にジュニア展を開催した。 ・期日 平成26年10月17日～21日 ・出品者数 367人(276人) ・出品点数 413点(276点) ・入場者数 3,696人 (カッコ内の数はジュニア展の数)	教育費	271
生涯学習 市民文化会館施設維持管理事業 (旧市民文化会館)	265,743	市民文化会館施設の維持管理を行った。また、大ホールの客席改修工事を行った。 ・施設改修工事費 201,115千円	教育費	269
市民文化会館教育鑑賞事業 (旧市民文化会館)	10,644	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広く芸術文化活動の振興を図った。 ・実施事業数 8事業 ・入場者数 10,609人	教育費	271
市民文化会館耐震化事業 (旧市民文化会館)	6,016	大ホール天井の耐震化に係る実施設計を行った。 ・耐震化実施設計 6,016千円	教育費	271
芸術・文化 全国花嫁人形合唱コンクール運営事業 (旧市民文化会館)	3,860	蒨谷虹児と、そのふるさと新発田を全国に向けて発信するため、「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを開催した。 ・参加団体 23団体(県内7団体、県外16団体) ・入場者数 1,020人	教育費	273
生涯学習講座開催事業 (旧生涯学習センター)	1,178	市民の生涯学習意欲に応える外国語、ペン字、音楽講座等を開催した。	教育費	273

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
青少年育成 新発田青少年健全育成市民会議運営事業	1,372	新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の充実と青少年団体の活動の活発化を推進した。 ・青少年健全育成市民大会開催 ・市民一斉パトロール実施 ・青少年健全育成講演会開催 ・広報年3回発行 等	民生費	147
新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,700	新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、10中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進した。	民生費	147
少年補導活動運営事業	947	市内各所での補導活動や列車補導、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図った。 ・活動日数 150日	民生費	147
児童センター活動事業 (旧児童センター)	9,215	児童センター及び児童館において、ちびっこワールド・壁面ワークなどの児童文化普及事業等を実施し、遊びの指導及び体力増進を図った。 ・利用者数 延べ 29,531人	民生費	147
児童クラブ運営事業 (旧児童センター)	83,004	17児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図った。 ・登録児童数平均 870人/月	民生費	147
【新】児童クラブ整備事業 (旧児童センター)	56,486	国の基準に沿った児童クラブの施設整備を行うため、緊急性の高い児童クラブから順次整備を進めた。 ・住吉第2児童クラブ新設(平成27年4月開設)	民生費	147

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
行政改革 土地改良区総代選挙事業	61	豊浦郷土地改良区総代総選挙 ・平成26年6月3日執行(無投票) ・定数50人	総務費	113
新発田市長選挙事業	35,116	平成26年11月16日執行 ・投票者数 29,701人 ・投票率 35.65%	総務費	115
新潟県議会議員一般選挙事業	8,628	平成27年4月12日執行 ・本年度は準備	総務費	115
新発田市議会議員一般選挙事業	20,021	平成27年4月26日執行 ・本年度は準備	総務費	117
新発田市農業委員会委員一般選挙事業	1,530	平成26年7月6日執行(無投票) ・定数30人	総務費	117
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業	39,041	平成26年12月14日執行 ・小選挙区選出 投票者数 44,149人 投票率 52.72% ・比例代表選出 投票者数 44,143人 投票率 52.71%	総務費	117

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
農林水産業 農業者年金事業	千円 1,573	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進した。 ・農業者年金被保険者数 129人 ・農業者年金受給者 1,051人	農林水産業費	171

2 土地取得事業特別会計

平成26年度決算は、歳入歳出決算額で221,102千円となりました。

【財務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政改革 土地取得事業	千円 143,399	公共用又は公共の利益のために必要な土地を取得した。	土地取得事業費	11
事業管理等に要する一般経費 土地開発基金償還金	77,563	基金を原資に取得した土地を売却し、その売却額を基金に償還した。	土地開発基金償還金	11

3 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

平成26年度決算は、歳入決算額で10,422,829千円、歳出決算額で10,288,418千円となり、差し引きで134,411千円の黒字決算となりました。

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域医療 国保保健指導事業	千円 2,875	国保被保険者に訪問による保健指導を実施した。 ・延べ訪問指導者数 1,348人	保健事業費	51
総合保健施設事業	2,587	健康プラザしうんじで国保紫雲寺診療所と一体となって健康教育、健康相談を実施した。 ・健康教育106回 参加者 1,693人 ・健康相談 10回 参加者 82人	保健事業費	51

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
地域医療				
保険税収納率向上特別対策事業	4,135	保険税の収納率向上のため、納税相談や専門の職員による滞納世帯の訪問を実施した。	総務費	43
一般被保険者医療費給付事業（現物給付）	5,314,998	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	保険給付費	43
退職被保険者医療費給付事業（現物給付）	363,165	退職被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	保険給付費	45
一般被保険者医療費支給事業（現金支給）	39,785	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。	保険給付費	45
退職被保険者医療費支給事業（現金支給）	3,550	退職被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。	保険給付費	45
一般被保険者高額医療費支給事業	667,828	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給した。	保険給付費	45
退職被保険者高額医療費支給事業	41,792	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給した。	保険給付費	45
出産育児一時金支給事業	32,356	被保険者が出産した場合に出産育児一時金を支給した。 ・出産育児一時金 @420千円×77件 ・支払業務委託料 @210円×77件	保険給付費	47
葬祭費支給事業	9,000	被保険者が亡くなった場合に葬祭を行った人に支給した。 ・@50千円×180件	保険給付費	47
特定健診・特定保健指導事業	50,931	40～74歳の被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、生活習慣の改善が必要と判断された人に、個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行った。	保健事業費	51
国保保健事業	4,736	エイズ予防パンフレットを市内の学校やイベントで配布したほか、医療費通知を年4回、ジェネリック医薬品利用差額通知を年3回送付した。 ・医療費通知発送総数 48,473通 ・ジェネリック医薬品利用差額通知発送数 5,427通	保健事業費	51
疾病予防事業	93,065	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症予防検診）について、費用の一部を助成した。	保健事業費	51
事業管理等に要する一般経費 後期高齢者支援金	1,335,247	国保被保険者が負担する保険税に「後期高齢者支援分」を算定上乗せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	後期高齢者支援金等	47

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
事業管理等に要する一般経費 前期高齢者納付金	941	65歳以上75歳未満の医療保険の加入者に関する医療制度間の加入割合の差による負担の不均衡を調整するための納付金を社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	前期高齢者納付金等	47
介護納付金	612,779	介護保険第2号に該当する被保険者が負担する保険税に「介護保険料分」を算定上乘せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	介護納付金	49
共同事業医療費拠出金	185,132	国保連合会が事業主体としてレセプト1件80万円を超える医療費の59%について、当該市町村に交付する高額医療費共同事業に対して拠出した。	共同事業拠出金	49
保険財政共同安定化事業	921,637	国保連合会が事業主体としてレセプト1件30万円を超えた場合、8万円から80万円までの医療費の59%を当該市町村に交付する保険財政共同安定化事業に対して拠出した。	共同事業拠出金	49

3 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

平成26年度決算は、歳入決算額で61,030千円、歳出決算額で61,018千円となり、差し引きで12千円の黒字決算となりました。

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
事業管理等に要する一般経費 一般管理費 （旧保険年金課）	11,562	診療所施設の維持管理に関する委託等を行った。	総務費	71
医療用機械器具費 （旧保険年金課）	829	医療用機械器具の借上げを行った。	医業費	73
医療用消耗機材費 （旧保険年金課）	910	医療用消耗機材の購入等を行った。	医業費	73
医薬品衛生材料費 （旧保険年金課）	12,472	医業で処方する医薬品の購入、検査委託を行った。	医業費	73

4 介護保険事業特別会計

平成26年度決算は、歳入決算額で8,788,404千円、歳出決算額で8,585,801千円となり、差し引きで202,603千円の黒字決算となりました。

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
高齡者福祉 高齡者保健活動事業	千円 1,174	介護予防（生活習慣病）に関する知識の普及啓発・保健指導を実施した。 ・延べ参加者数 6,160人 ・実施回数 362回	地域支援事業費	105

【高齡福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
高齡者福祉 認定調査事業	千円 56,525	介護認定申請者の自宅又は施設等を訪問し、認定のための調査を行った。また、申請者の主治医に意見書の作成を依頼した。 ・調査件数 5,525件	総務管理費	97
賦課徴収事業	6,729	1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行った。 ・納入通知書発送数 59,188件	総務管理費	97
介護認定審査会参画事業	28,836	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会へ負担金を拠出した。	総務管理費	99
居宅介護サービス給付費給付事業	2,722,479	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 ・給付件数 48,565件	保険給付費	99
地域密着型介護サービス給付費給付事業	785,765	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付した。 ・給付件数 3,695件	保険給付費	99
施設介護サービス給付費給付事業	3,083,214	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用について施設サービス費を給付した。 ・給付件数 12,002件	保険給付費	99
居宅介護福祉用具購入費給付事業	6,774	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 249件	保険給付費	99
居宅介護住宅改修費給付事業	15,897	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 171件	保険給付費	101
居宅介護サービス計画給付費給付事業	285,166	要介護度1～5までの要介護認定者のための居宅介護サービス計画費を給付した。 ・給付件数 21,902件	保険給付費	101
介護予防サービス給付費給付事業	468,556	要支援1・2の認定者が利用した訪問介護等の居宅介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 20,763件	保険給付費	101

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉				
地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	11,541	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 136件	保険給付費	101
介護予防福祉用具購入費給付事業	4,280	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 182件	保険給付費	101
介護予防住宅改修費給付事業	16,964	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 174件	保険給付費	101
介護予防サービス計画給付費給付事業	59,008	要支援1・2の認定者のための介護予防サービス計画費を給付した。 ・給付件数 13,871件	保険給付費	101
給付審査支払事業	6,168	国民健康保険団体連合会へ給付審査支払手数料を支払った。 ・給付件数 120,898件	保険給付費	101
高額介護サービス費給付事業	125,080	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付した。 ・給付件数 11,206件	保険給付費	103
高額医療合算介護サービス費給付事業	11,604	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス費を給付した。 ・給付件数 475件	保険給付費	103
特定入所者介護サービス費給付事業	344,998	要介護度1～5までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付した。 ・給付件数 14,472件	保険給付費	103
二次予防事業の対象者把握事業	10,453	65歳以上の高齢者へ基本チェックリストを送付して、介護等が必要となる可能性が高い高齢者を把握した。 ・把握件数 4,564件	地域支援事業費	103
通所型介護予防事業	32,299	二次予防事業の対象者に、介護予防を目的として運動器の機能向上事業、栄養改善事業、口腔機能の向上事業等を実施した。 ・運動器の機能向上 1,305回 延べ5,984人 ・栄養改善 35回 延べ 35人 ・口腔機能の向上 305回 延べ591人	地域支援事業費	103
訪問型介護予防事業	372	閉じこもり、認知症等のおそれがある二次予防事業対象者を訪問し、生活機能低下を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施した。 ・閉じこもり予防 23回 延べ23人 ・認知機能の低下予防 33回 延べ33人 ・うつ予防 57回 延べ57人 ・運動器の機能向上 12回 延べ12人	地域支援事業費	105
地域介護予防活動支援事業	15,081	地域において介護予防が定期的かつ継続的に実施できる教室を開催した。 ・忘れん・転ばん塾 49回 延べ677人 ・転ばん教室 43回 延べ1,094人 ・忘れん・転ばんサポーター研修会 22回 延べ325人 ・忘れん・転ばんサポーター活動 397回 延べ847人 ・貯筋教室 826回 延べ4,636人 ・まちなか介護予防クラブ 36回 延べ657人 ・認知症予防講演会 1回 286人	地域支援事業費	105

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
高齢者福祉 地域包括支援センター 運営事業	千円 97,145	地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアマネジメント事業・総合相談支援事業・権利擁護事業・包括的継続的マネジメント事業及び地域包括支援ネットワーク構築のため地域ケア会議を実施した。 (地域包括支援センター設置数 5か所) ・予防給付管理数(累計) 14,004件 ・二次予防事業参加決定数 463人 ・総合相談延べ件数 10,492件 ・権利擁護相談延べ件数 557件 ・関係機関との会議出席回数 248回 ・介護支援専門員研修開催回数 7回 (うち5包括支援センター合同で5回開催) ・地域ケア会議 17回	地域支援事業 費	105
成年後見制度利用支援 事業	291	認知症等により判断能力が不十分なため法定後見制度の利用が必要であるが、申立をする親族がいない高齢者へ支援を行った。 ・市長申立相談票受付件数 5件 ・市長申立件数 3件 ・成年後見人報酬助成 1件	地域支援事業 費	105
介護相談員派遣事業	2,919	介護相談員が特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・グループホーム等を訪問し、入所者・利用者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者等と施設との橋渡し役となることで、サービスの改善を図った。 ・訪問施設数 28施設 ・相談件数 813件	地域支援事業 費	107
寝たきり高齢者紙おむつ 助成事業	31,739	寝たきり高齢者等に紙おむつ購入助成券を交付することで、清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減を図るため助成を行った。 ・利用者数 1,464人 (年度内に助成券を1枚以上利用した人) ・助成券利用枚数 12,641枚	地域支援事業 費	107
高齢者食の自立支援事業	1,926	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な高齢者にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行った。 ・配食数 3,087食 ・年度末時点の利用登録者数 29人	地域支援事業 費	107
徘徊高齢者家族支援サ ービス事業	2	認知症等により徘徊行動がみられる高齢者を在宅で介護する家族等へ、高齢者が徘徊した場合に居場所を検索できる携帯端末機を貸与した。 ・利用件数 2件 ・検案件数 2件	地域支援事業 費	107
東日本大震災介護保険利 用者負担額軽減支援事業	244	東日本大震災による原発災害に伴い、避難指示区域から避難している介護保険被保険者(避難指示等対象地域介護保険被保険者)が介護サービスを利用した際の利用者負担額を保険者(市)が負担し、避難指示等対象地域介護保険被保険者の経済的負担を軽減した。 ・軽減対象者 1人	諸支出金	109

5 後期高齢者医療特別会計

平成26年度決算は、歳入決算額で905,608千円、歳出決算額で903,865千円となり、差し引きで1,743千円の黒字決算となりました。

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域医療 保険料徴収事業	千円 3,361	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の割相当の保険料を徴収した。 ・納入通知書発送総数 15,525件	総務費	125
健康診査委託事業	28,528	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行った。 ・受診者数 3,056人	保健事業費	127

6 簡易水道事業特別会計

平成26年度決算は、歳入歳出決算額で85,137千円となりました。

【水道局 浄水課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道 簡易水道配水事業	千円 30,900	上赤谷、滝谷新田、中々山、板山（小戸含む）、山内の市内5地区簡易水道の運転管理と、不具合を未然に防止するための、点検業務委託と施設改良工事を行った。 ・給水人口 1,834人 ・年間総配水量 174,533㎡	事業費	141

7 農業集落排水事業特別会計

平成26年度決算は、歳入決算額で968,154千円、歳出決算額で967,983千円となり、差し引きで171千円の黒字決算となりました。

【下水道課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道 農業集落排水施設台帳整備事業	千円 5,508	単独事業 ・農業集落排水施設資産及び設備台帳作成委託一式	事業費	163

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道	千円			
羽津地区農業集落排水施設整備事業	300,880	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・管路施設工事 口径150mm 延長2,314m	事業費	163
農業集落排水施設長寿命化事業	6,264	補助事業 ・最適整備構想の策定 対象地区：供用開始後10年を経過する 米倉・松浦・内竹・島潟・石喜・菅谷 荒川 計7地区 対象施設：管路・中継ポンプ・処理場	事業費	163
<繰越明許分>				
羽津地区農業集落排水施設整備事業	80,006	補助事業・単独事業 ・管路施設工事 口径75、150mm 延長835m	事業費	163

8 下水道事業特別会計

平成26年度決算は、歳入決算額で4,632,846千円、歳出決算額で4,631,789千円となり、差し引きで1,057千円の黒字決算となりました。

【下水道課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道	千円			
【新】下水道施設補償事業	1,188	補償事業 ・電線地中化（県工事）に伴う補償工事 口径150mm 延長14.5m	管理費	187
阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設参画事業	121,180	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川左岸の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設に対する経費負担を行った。	事業費	189
新発田地区下水道整備事業	1,185,347	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・詳細設計業務委託 一式 ・北部・東部処理分区污水幹線、枝線管渠（かんきょ）工事口径 150～200mm 延長7,264m ・舗装復旧工事 一式 ・公共ます設置工事 一式 ・ガス・水道管移設補償 一式	事業費	189
豊浦地区下水道整備事業	306,312	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・豊浦北部第4処理分区污水幹線・枝線管渠（かんきょ）工事 口径 150～250mm 延長1,603m ・舗装復旧工事 一式 ・公共ます設置工事 一式 ・ガス管移設補償 一式	事業費	189

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道	千円			
紫雲寺地区下水道整備事業	293,547	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・紫雲寺本町処理分区污水幹線・枝線管渠(かんきょ)工事口径 75~200mm 延長 2,897m ・舗装復旧工事 一式 ・公共ます設置工事 一式 ・水道管移設補償 一式	事業費	189
加治川地区下水道整備事業	363,771	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・加治川処理区枝線管渠(かんきょ)工事口径 150~200mm 延長 3,050m ・舗装復旧工事 一式 ・公共ます設置工事 一式 ・水道管等移設補償 一式	事業費	189
公共下水道(雨水)整備事業	48,226	補助事業・単独事業 (雨水対策) ・新井田川1号雨水幹線整備工事 一式 ・ " 積算業務委託 一式 ・ガス・水道管等移設補償 一式 ・新井田川1号雨水幹線付帯工事 一式 ・大手町雨水幹線支線詳細設計委託 一式	事業費	189
<繰越明許費分> 新発田地区下水道整備事業	75,800	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・北部処理分区管渠(かんきょ)工事口径 150~200mm 延長 311m	事業費	189
<繰越明許費分> 紫雲寺地区下水道整備事業	20,000	補助事業 ・紫雲寺本町処理分区管渠(かんきょ)工事口径 150~200mm 延長 442m	事業費	189
<繰越明許費分> 加治川地区下水道整備事業	20,002	補助事業 ・加治川処理分区管渠(かんきょ)工事口径 150~200mm 延長 282m	事業費	189
<繰越明許費分> 公共下水道(雨水)整備事業	64,421	補助事業 (雨水対策) ・新井田川1号雨水幹線整備工事 一式 ・ガス管等移設補償 一式	事業費	189

9 宅地造成事業特別会計

平成26年度決算は、歳入歳出決算額で2,840千円となりました。

【地域整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
住宅・住環境	千円			
菅谷住環境宅地造成事業	280	それぞれの事業で取得した土地について、良好に維持管理を行った。	宅地造成事業	205
金塚住宅団地造成事業	750			
上館住宅団地造成事業	667			
宅地造成事業	1,143			
(旧都市整備課)				

10 西部工業団地造成事業特別会計

平成26年度決算は、歳入決算額で22,197千円、歳出決算額で20,770千円となり、差し引きで1,427千円の黒字決算となりました。

【商工振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
商工業	千円			
西部工業団地管理・販売促進事業	1,274	工業振興と雇用の拡大・若者の定着を図るため、西部工業団地の早期完売を目指し、企業誘致活動を行った。 ・販売件数 1件	事業費	219

11 食品工業団地造成事業特別会計

平成26年度決算は、歳入歳出決算額で268,700千円となりました。

【商工振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
商工業	千円			
工業団地造成事業	268,700	新発田食品工業団地を拡張するため、用地の購入等を行った。 ・用地購入面積 45,077㎡	事業費	233

12 コミュニティバス事業特別会計

平成26年度決算は、歳入歳出決算額で110,824千円となりました。

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
公共交通 コミュニティバス運行 事業	千円 109,277	<p>コミュニティバス運行事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・菅谷・加治地区において、地元のNPO法人七葉に運行業務を委託し運行を行った。 運行本数 平日 39本（うち循環線4本） 土休日 18本（うち循環線2本） 乗車人数 一般乗車 67,619人 通学支援対象児童・生徒乗車 61,530人 ・川東地区統合小学校後の児童の通学支援を兼ねた川東コミュニティバスの運行を、地域公共交通活性化協議会の事業として運行を開始した。 運行本数 平日のみ60本・冬期63本（うち循環線3本） 乗車人数 一般乗車 36,327人 通学支援対象児童乗車 38,728人 <p>市街地循環バス(あやめバス)運行事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の活性化と市民生活の利便向上のため、地域公共交通活性化協議会の事業として、運行を継続した。 運行本数 外回り 平日10本 土休日6本 内回り 平日 8本 土休日5本 乗車人数 81,750人 	事業費	251

13 藤塚浜財産区特別会計

平成26年度決算は、歳入決算額で9,998千円、歳出決算額で9,129千円となり、差し引きで869千円の黒字決算となりました。

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費 財産管理費	千円 2,486	財産区所有地の良好な維持管理を図るため、草刈・雑木刈等を実施した。	総務費	265
地域振興事業費	5,000	財産区における伝統芸能保存事業等の地域振興事業に助成を行った。	地域振興費	265

14 水道事業会計

平成26年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、2,029,466千円（前年度比9.5%増）、支出では、2,124,412千円（前年度比15.0%増）となり、損益で94,946千円の純損失となりました。資本的収支（税込額）の収入は、649,743千円（前年度比79.1%増）、支出では、1,528,967千円（前年度比37.8%増）となり、879,224千円の収入不足は、当年度分損益勘定留保資金等で補填（ほてん）しました。

【水道局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道	千円			
【新】水道ビジョン作成事業	3,089	水道ビジョン作成業務委託 一式	水道事業費用	1
国関連配水管入替事業	20,185	配水管入替工事 直径250mm 延長22.6m 配水管入替工事 直径150mm 延長34.1m	資本的支出	3
県関連配水管入替事業	146,794	配水管入替工事 2件 直径75～300mm 延長113.3m 導水管入替工事 1件 直径600mm 延長219.4m 実施設計委託 一式	資本的支出	3
市関連配水管入替事業	81,130	配水管入替工事 一式 実施設計委託 一式	資本的支出	3
配水管整備事業	73,942	配水管入替等工事 2件 直径75～200mm 延長331.3m 流入管入替工事 一式 地下式消火栓移設 3基	資本的支出	3
老朽管更新事業	287,133	配水管入替工事 12件 直径50～350mm 延長2,111.9m 実施設計委託 一式 地下式消火栓移設 4基	資本的支出	3
配水管入替事業 (合併特例事業)	124,438	配水管入替工事(老朽管) 一式 8件 直径50～150mm 延長1,534.6m 実施設計委託 一式	資本的支出	3
消火栓設置事業	2,106	地下式消火栓新設 2基	資本的支出	3
庁舎空調機更新事業	23,064	水道庁舎空調設備更新工事 一式	資本的支出	3
【新】大槻地区上水道整備事業	3,272	大槻地区上水道整備に伴う認可変更届書作成業務委託 一式	資本的支出	3
【新】大槻地区湧水対策事業	21,568	送水管布設工事 直径25～75mm 延長2,256.9m	資本的支出	3

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
上・下水道 上水道施設改良事業	千円 163,976	原水流量計取替工事 一式 取水口原水濁度計取替工事 一式 浄水池内蓋取替工事 一式 深井戸4号取水ポンプ取替工事 一式 総合監視制御システム大規模改修工事 一式 中央町管末モニター更新工事 1式 小舟渡4号NSモーターポンプ分解整備工事 一式 虎丸増圧ポンプ場インバータ取替工事 一式 浄水受水流量計取替工事 一式 内竹配水場直流電源装置蓄電池交換委託 一式 紫雲寺配水場下水道接続工事 一式 紫雲寺配水場排水管復旧工事 一式 小国谷増圧ポンプ場配水ポンプ緊急取替工事 一式 内竹配水場ポンプ・発電機設備更新実施設計委託 一式	資本的支出	3

